

教育委員会事務局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

国の第2期教育振興基本計画も残り1年余りとなり、国においては、これまでの進捗状況についてのフォローアップを実施し、第3期計画の策定に向けて、「主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する力を、あらゆる教育段階を通じて身に付ける」ための方策を現在検討しています。

平成29年度について、県費負担教職員の給与負担等の移譲等が行われ、学校教育においては、「確かな学力」の向上や特別支援教育の推進、いじめ・不登校の対策強化など、社会を生き抜く力の養成をより一層推進していくことが必要になります。さらに、グローバル化に対応した教育や市立高等学校の特色化を推進することで、未来への飛躍を実現する人材の養成を行うことも必要です。また、子どもの貧困対策としての就学支援の充実にも努めなければなりません。このほか、美園地区等の児童生徒数の急激な増加へも対応する必要があります。

生涯学習においては、公民館・図書館などの機能を充実させるとともに、歴史文化資源の保存・継承・活用を図っていくことが必要です。

さらには、学校施設や生涯学習施設の老朽化が進んでいることに伴う、施設の長寿命化を踏まえた、中長期的な視点に立った計画的な改修・改築等に取り組むことも必要となります。

(1) 新設小・中学校の整備等をする必要があります。

浦和東部第二特定土地区画整理事業の進捗やマンション建設などによる人口流入に伴う児童生徒数の急激な増加に対応するため、新設小・中学校の整備や既存校の校舎増築を進める必要があります。

(2) 教育施設のリフレッシュ化を推進する必要があります。

教育施設の老朽化対策については、平成26年度に策定した「学校施設リフレッシュ基本計画」、平成27年度に策定した「公民館施設リフレッシュ計画」及び「図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、施設のリフレッシュ化を図り、安全・安心で快適な環境を確保することが求められています。

各リフレッシュ計画に基づく改修・改築等の状況

	平成28年度	平成29年度予定
学 校	<ul style="list-style-type: none"> ・躯体健全性調査(小:9校、中:8校、高:1校) ・複合施設基本設計(小:1校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・躯体健全性調査(小:7校) ・改築改修基本計画策定(小:1校) ・大規模改修基本計画策定(小:1校) ・複合施設実施設計(小:1校)
公民館	<ul style="list-style-type: none"> ・躯体健全性調査(1館) ・中規模修繕工事実施設計(4館) ・大規模改修工事実施設計(1館) ・中規模修繕工事(8館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・躯体健全性調査(5館) ・中規模修繕工事(3館) ・大規模改修工事(1館) ・中規模修繕工事実施設計(3館) ・エレベーター改修工事実施設計(1館)
図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・中規模修繕工事実施設計(2館) ・大規模改修工事実施設計(1館) ・中規模修繕工事(2館) ・エレベーター改修工事実施設計(1館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中規模修繕工事実施設計(3館) ・中規模修繕工事(3館) ・大規模改修工事(1館)

* 複合施設に設置されている図書館は、他局で予算計上しています。

(3) 教育環境を一層充実させ、グローバル化に対応した教育の推進や、「確かな学力」の向上を図る必要があります。

①グローバル化に対応した教育の更なる推進

グローバル化が進展する社会においては、世界の人々と協働するために必要な英語等の語学力・コミュニケーション能力、異文化に対する理解、日本人としてのアイデンティティなどを培っていくことが一層重要となっています。

平成28年度から開始した新たな英語教育「グローバル・スタディ」の授業時間数を拡大し、グローバル化に対応した教育をさらに推進していく必要があります。



【「グローバル・スタディ」の授業風景】

②学習状況の継続的・多面的な把握・分析

学力の向上と望ましい生活習慣等の確立のためには、学力の経年での変化や生活習慣等の状況を継続的・多面的に把握・分析し、学校における教育指導の改善・充実に役立てていくことが重要です。

そのために、「全国学力・学習状況調査」と「さいたま市学習状況調査」を軸としたPDCAサイクルを構築し、教育施策の検証改善を推進していく必要があります。

生活習慣・学習習慣と平均正答率の関係<抜粋> (平成28年度 全国学力・学習状況調査)

学校のきまり[規則]を守っている		
	「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」を合わせた数値	「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」を合わせた数値
小学校 第6学年	66.5	56.8
中学校 第3学年	66.3	51.9

平均正答率(%)

家で、自分で計画を立てて勉強をしている		
	「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」を合わせた数値	「どちらかといえば、当てはまらない」「当てはまらない」を合わせた数値
小学校 第6学年	68.2	61.0
中学校 第3学年	69.4	62.7

平均正答率(%)

③特別支援教育の推進

本市では、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進するために、多様な学びの場の充実として、特別支援学級の新增設を進めています。

これまでも、特別支援学校教諭免許状の取得促進に努めてきたところですが、さらに、教員の専門性の向上を目指し、平成29年度から本市独自の免許法認定講習を実施する必要があります。

また、発達障害や情緒障害のある児童生徒が、通常の学級に在籍しながらコミュニケーションの仕方等を学ぶ場としての通級指導教室を拡充する必要があります。

【通級指導教室での個別指導】

【A小学校における発達障害・情緒障害通級指導教室の時間割例】



	月	火	水	木	金
1	B小学校 1年(男子)	C小学校 2年(女子)	B小学校 2年(女子)	A小学校 1年(女子)	E小学校 2年(男子)
2					
3	A小学校 2年(男子)	D小学校 4年(男子)	A小学校 5年(男子)	E小学校 1年(女子)	F小学校 3年(女子)
4					
5	E小学校 5年(女子)	D小学校 4年(男子)	F小学校 6年(男子)	B小学校 5年(男子)	C小学校 6年(男子)
6					

A小学校の児童は、週1回2時間程度、自校の通級指導教室に通って個別の指導を受けます。それ以外のB～F小学校の児童もA小学校に通って週1回2時間程度、個別の指導を受けます。

④子どもの貧困対策としての就学支援の充実

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行う「就学援助制度」は、子どもの貧困対策を総合的に推進するため国が策定した「子供の貧困対策に関する大綱」において、市町村が行う重点的施策の一つと位置付けられています。大綱において子どもの貧困対策を下支えするとされる生活保護制度について生活扶助基準の見直しが行われるなど、就学援助制度を取り巻く状況は変化しています。

これらのことから、生活扶助基準の見直しの影響が就学援助の対象範囲の縮小につながるため取組を継続することや、支援を必要とする方の実情に合った取組を進めることが求められています。

(4) いじめの防止等の対策や不登校児童生徒への支援を充実させる必要があります。

本市においても、いじめの防止等の対策や不登校児童生徒への支援の充実
は、重要な課題となっています。

いじめ防止等においては、道徳の授業を要として、児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うとともに、様々な活動を通して道徳的実践力を高めることが必要です。また、市民一人ひとりのいじめに対する意識を一層高めることも重要になります。

不登校児童生徒への支援においては、一人ひとりの課題に対応した支援を行う必要があるため、本市では、これまでもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、専門性を活かした支援を行う体制を整えてきました。現在、不登校の要因や背景が、より多様化、複雑化してきていることから、教員やそれぞれの立場の専門家が、これまで以上に連携を密にし、組織的に支援を行う体制を強化する必要があります。

平成29年度については、道徳の特別教科化に向けて、事業の充実に努めます。また、教職員の研修やいじめ防止シンポジウムなど、これまでの取組を着実に推進していきます。さらに、(仮称)さいたま市子ども総合センター内に総合教育相談に係る部署を平成29年度中に設置し、市内6か所の教育相談室・適応指導教室の運営の統括及び各学校との情報共有や関係機関との連絡調整等、教育相談の中核的な役割を担うことで、組織的にいじめの防止等の対策や不登校児童生徒へ支援を図ります。

【教育相談室における

スクールソーシャルワーカーの事例検討会】



【平成28年度いじめ防止シンポジウム】



(5) 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を推進する必要があります。

市民の高等学校教育に対する期待に応えるため、市立各高等学校は、平成24年8月に策定した「市立高等学校『特色ある学校づくり』計画」に基づき、各校の歴史と伝統や、生徒・保護者のニーズを踏まえた質の高い教育活動を実践し、それぞれの特徴を活かした取組を推進する必要があります。

浦和高等学校・浦和中学校

H19～
中高一貫教育



○中高一貫教育校としての取組の更なる充実と発展、先進的な取組を他校に普及

- ・浦和中学校海外フィールドワーク

浦和南高等学校

H25～
進学重視型単位制
地域連携型スポーツ拠点校



○進学重視型単位制による、自ら学ぶ力の育成

- ・LL教室システム賃貸借

○高校生と地域の住民がスポーツに関わる環境を整備

- ・グラウンド人工芝維持管理業務

大宮北高等学校

H26～
理数科設置
H28～
スーパーサイエンス
ハイスクール
(SSH) 指定校



○科学技術分野で日本をリードする人材を育成

- ・理数科ネットワークシステム賃貸借

○「進学指導重点校」としての取組を充実

- ・土曜授業推進事業

大宮西高等学校

H25～
グローバル化先進校



○「さいたま市から世界へ飛躍するグローバル人材」を育成

- ・海外交流事業補助金
- ・国際バカロレアワークショップ参加

H31～ 中等教育学校への改編

(6) 国指定史跡「見沼通船堀」の再整備事業を推進する必要があります。

見沼通船堀は、見沼代用水路と芝川を結ぶ運河です。代用水路と芝川には水位差が3メートルあることから、水位を調節して船を通すための関を設けた「閘門式運河」と呼ぶ構造です。

平成6年度から平成9年度にかけ、関の復元や運河の堤の修理、園路の整備や休憩施設の設置など、訪れる方が通船堀を理解しやすいように環境整備を実施しました。しかし、20年が経過し、関の劣化や堤の崩落が頻発するなど、大掛かりな改修が必要となりました。そこで、通船堀をあるべき姿に戻すため、東縁の再整備工事を実施する必要があります。

関の復元



現在の様子



あるべき姿
(平成7年度 整備工事竣工後)

堤の改修



現在の様子



あるべき姿
(平成7年度 整備工事竣工後)

2. 基本方針・区分別主要事業

人口流入に伴う児童生徒数の急激な増加に対応するため、新設校整備や校舎増築を進めます。また、「学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、総合的かつ計画的に大規模改修及び改築を進め、安全・安心で快適な教育環境を確保します。

グローバル化に対応した教育や児童生徒の確かな学力の向上、市立高等学校の特色化を推進するとともに、通級指導教室の拡充やいじめ防止等のための対策、不登校児童生徒への支援の充実に取り組みます。

生涯学習においては、「公民館施設リフレッシュ計画」及び「図書館施設リフレッシュ計画」に基づき、安心・安全で快適な環境を確保するとともに、貴重な歴史文化資源の保存・継承・活用など、生涯学習環境の整備に積極的に取り組みます。

(1) 新設校整備、校舎増築を進めます。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1	拡大 総振	小学校新設校建設事業 〔学校施設課〕	1,909,395 (408,810)	138,470 (138,470)	浦和東部第二特定土地区画整理事業の進捗により児童数の増加が見込まれる浦和美園地区に新設小学校を整備
2	拡大	仲町小学校校舎増改築事業 〔学校施設課〕	317,138 (64,895)	44,429 (18,613)	学級増が見込まれる仲町小学校に増築棟を整備
3	拡大	中学校新設校建設事業 〔学校施設課〕	5,209,045 (774,274)	148,232 (148,232)	浦和東部第二特定土地区画整理事業の進捗により生徒数の増加が見込まれる浦和美園地区に新設中学校を整備

(2) 教育施設のリフレッシュ化を推進します。

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4	拡大 総振 創生	学校施設改修等推進事業 〔学校施設課〕	2,106,144 (746,888)	1,695,469 (503,447)	平成26年度に策定した学校施設リフレッシュ基本計画に基づいた大規模改修や改築を実施
5	総振 創生	公民館施設リフレッシュ事業 〔生涯学習総合センター〕	412,787 (24,910)	1,265,770 (38,384)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、公民館施設リフレッシュ計画を基に、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化や省エネルギー化を図る施設改修を実施
6	拡大 総振 創生	図書館施設リフレッシュ事業 〔中央図書館管理課〕	923,951 (39,372)	181,036 (14,992)	既存施設を長期にわたって有効に活用するため、図書館施設リフレッシュ計画を基に、老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化や省エネルギー化を図る施設改修を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 教育環境を一層充実させ、グローバル化への対応や、「確かな学力」の向上を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7	拡大 創生	グローバル・スタディ 推進事業 〔指導1課〕	438,465 (390,813)	376,826 (375,284)	小・中学校9年間の一貫した教科として、全ての小学校で授業時間数を拡大して実施
8	総振	生徒海外交流事業 〔指導1課〕	8,985 (8,985)	9,158 (9,158)	国際感覚を身に付けた生徒の育成を図るため中学生の海外派遣を実施
9	拡大 総振	スクールアシスタント 配置事業 〔教職員課〕	497,226 (495,269)	489,071 (486,672)	スクールアシスタントを全ての市立小・中学校等に配置し、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じて授業の補助や生活支援などを実施
10	総振 創生	小・中一貫教育に係る 学力調査事業 〔教育研究所〕	2,338 (2,338)	2,590 (2,590)	抽出による学力調査を実施し、児童生徒の学力を把握・分析し、小・中一貫教育を推進
11		学習状況調査事業 〔教育研究所〕	21,308 (21,053)	22,288 (21,397)	国や本市の学習状況調査等を基に、児童生徒の学力や学習の状況を把握・分析し、学校における教育指導の検証・改善を実施
12	総振 創生	理数教育の充実事業 〔指導1課〕	26,591 (16,147)	21,444 (13,364)	児童生徒の理数に係る問題を主体的に解決する力を育成するための教材整備や人材の配置
13	拡大	校務の情報化推進事業 〔教育研究所〕	243,399 (243,399)	237,917 (237,917)	校務の情報化を図り、ICTを活用した教職員の情報共有によるきめ細かな指導と校務負担軽減のため、機器や校務支援システムの運用、管理及び更新の実施
14	拡大	発達障害・情緒障害通 級指導教室拡充事業 〔指導2課〕	63,970 (63,970)	0 (0)	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童に対し、的確な指導・支援が行えるよう、通級指導教室を設置
15	拡大	就学援助・医療費事務 管理システム改修事業 〔学事課〕	10,098 (10,098)	0 (0)	就学援助制度の支給費目の一つである「新入学用品費」について、支給時期を現行より早めるため、システムを改修
16	拡大	自然の家館岩一本化事 業 〔館岩少年自然の家〕	2,188,731 (602,531)	1,620,398 (411,098)	館岩少年自然の家新館の整備を行うとともに、赤城少年自然の家の解体工事を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) いじめ・不登校対策を総合的かつ効果的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
17	総振	地域に開かれた学校運営事業 〔教職員課〕	1,500 (1,000)	900 (600)	弁護士等の外部専門家による、児童生徒や保護者の学校等への様々な相談や緊急を要するいじめ等の相談への対応
18	拡大 総振	いじめ防止等対策推進事業 〔指導2課〕	10,418 (8,707)	9,427 (7,710)	「さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会」で、いじめの防止等の取組を総合的・効果的に推進 「さいたま市子ども会議」「いじめ防止シンポジウム」を開催
19	拡大 総振	教育相談推進事業 〔指導2課〕	479,692 (388,068)	474,826 (382,766)	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を実施
20	総振	教育の情報化推進事業 〔教育研究所〕	747,270 (747,270)	768,506 (768,506)	タブレット型コンピュータや無線LAN等の研究と整備を行い、ICTを効果的に活用した授業の推進と、児童生徒の情報モラルの育成及び学校非公式サイト等の監視によるネットトラブルの早期対応

(5) 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
21	総振 創生	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業 〔高校教育課〕	33,007 (31,533)	345,451 (82,390)	市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、グローバル化先進校としての取組など、特色化に向けた具体的な取組を推進

(6) 国指定史跡「見沼通船堀」の再整備事業を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
22	総振	見沼通船堀整備事業 〔文化財保護課〕	188,036 (30,294)	194,709 (40,126)	国指定史跡「見沼通船堀」東縁再整備工事(堀の整備)を実施

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
学事課	就学事務関係GIS データ作成業務委託 の見直し	仕様を見直したことにより、委託料を縮小する。	△ 410
指導1課	ピアノ調律手数料の 見直し	調律が必要な台数を精査したことにより、調律手数料を縮小する。	△ 13
指導2課	会場使用料の見直し	会場を見直し、使用料がより安価な施設を使用することにより、使用料を縮小する。	△ 133
教育研究所	教育用コンピュータ システム賃貸借の契 約の統合	平成29年度に更新予定の教育用コンピュータシステム賃貸借に係る契約3件を1件に統合することにより、賃借料を縮小する。	△ 18,098

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額	12,216
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	予算書P. 169	- 一般財源 12,216
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。			
		前年度予算額	12,580
		増減	△ 364
<主な事業> 1 教育委員活動の運営 12,216 教育委員の諸活動を円滑に行うため、教育委員に対する報酬、旅費等を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額	53,876
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源 53,876
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な執行を図ります。			
		前年度予算額	47,910
		増減	5,966
<主な事業> 1 教育委員会の点検・評価の実施 128 4 (仮称) 新教育総合ビジョン策定業務 学識経験者等からなる委員会を設置し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき実施します。 国の教育振興計画を参酌して策定している現行の教育総合ビジョンの計画期間が平成30年度で終了となることから、平成29年度は新しい教育総合ビジョン策定に向けた基礎調査を行います。			
2 教育要覧の発刊 教育委員会の仕組み、事業等についてまとめ、広く市民に公表します。		5 事務局の運営 39,688 産業医への報酬の支払や市立学校、社会教育施設等との書類の配送委託等を行います。	
3 障害者事務員の配置 11,813 障害のある方を非常勤の事務員として雇用し、障害者の雇用機会の拡大を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (教育財務課)		予算額	197
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源 197
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。		前年度予算額	197
		増減	0
<主な事業> 1 事務局の運営 197 課の運営に必要な消耗品の調達を行うほか、研修会等へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (学校施設課)		予算額	550
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169	- 一般財源 550
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。		前年度予算額	775
		増減	△ 225
<主な事業> 1 施設台帳の作成・管理 72 施設台帳管理システムを活用し、施設管理を適切に行います。			
2 各種会議・研修への参加 148 施設管理などの各種会議・研修に担当者が参加し、知識を深めます。		4 講習会への参加 135 特別管理産業廃棄物を保管している、小・中学校の管理者が講習会に参加し、必要な専門知識を習得します。	
3 消耗品の購入 195 事務用品や関係法令集等を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (学事課)		予算額	162								
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[財源内訳]									
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169									
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		- 一般財源	162								
		前年度予算額	162								
		増減	0								
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 学校教育部内の取りまとめ</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 会議・研修等への出席</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各種会議・研修等へ出席します。</td> </tr> </table>				1 学校教育部内の取りまとめ	118	各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行います。		2 会議・研修等への出席	44	各種会議・研修等へ出席します。	
1 学校教育部内の取りまとめ	118										
各種調査・照会への回答、議会開催時において学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行います。											
2 会議・研修等への出席	44										
各種会議・研修等へ出席します。											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (教職員課)		予算額	8,714												
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	[財源内訳]													
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 169													
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な人事・給与管理を実施します。		17款 国庫支出金	500												
		- 一般財源	8,214												
		前年度予算額	11,304												
		増減	△ 2,590												
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 教員採用選考試験の実施</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 地域に開かれた学校運営事業</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">児童生徒や保護者の学校等への様々な相談や緊急を要するいじめ等の相談に、弁護士等の外部専門家が対応します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 教職員の人事給与管理</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td colspan="2">教職員の人事管理及び給与支給事務を行います。</td> </tr> </table>				1 教員採用選考試験の実施	3,960	市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施します。		2 地域に開かれた学校運営事業	1,500	児童生徒や保護者の学校等への様々な相談や緊急を要するいじめ等の相談に、弁護士等の外部専門家が対応します。		3 教職員の人事給与管理	3,254	教職員の人事管理及び給与支給事務を行います。	
1 教員採用選考試験の実施	3,960														
市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集や広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施します。															
2 地域に開かれた学校運営事業	1,500														
児童生徒や保護者の学校等への様々な相談や緊急を要するいじめ等の相談に、弁護士等の外部専門家が対応します。															
3 教職員の人事給与管理	3,254														
教職員の人事管理及び給与支給事務を行います。															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (教職員企画室)		予算額	95,569
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	- 一般財源 95,569
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、システムの運用保守、庶務事務等を行います。			
<特記事項> 教職員人事給与システムの構築が完了し、引き続き運用保守等を行います。		前年度予算額	223,314
		増減	△ 127,745
<主な事業>			
1 教職員人事給与システムの運用その他		95,213	
教職員人事給与システムの運用保守等を行います。			
2 事務局の運営		356	
所管する事務を円滑に行うため、消耗品等を購入するほか、研修会等へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務局運営事業 (高校教育課)		予算額	30
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	16款 使用料及び手数料 30
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務等を行います。			
		前年度予算額	138
		増減	△ 108
<主な事業>			
1 会議・研修等への出席		30	
各種会議や研修へ出席します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業 (教育総務課)		予算額	218,865
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	- 一般財源 218,865
<事業の目的・内容> 教育委員会内の緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として、臨時職員を配置します。		前年度予算額 258,112 増減 △ 39,247	
<主な事業>			
1 育児休業等の代替に係る配置		195,267	
教育委員会事務局内の行政職及び学校技能職員等の産休・育児休業の代替又は欠員等を補充するため、臨時職員を配置します。			
2 臨時職員に係る共済費		23,598	
臨時職員に係る社会保険料等(事業主負担分)を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育団体等補助事業 (教育総務課)		予算額	315
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	- 一般財源 315
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。		前年度予算額 315 増減 0	
<主な事業>			
1 教育団体への負担金		315	
教育委員会事務局の円滑な運営を図るため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育団体等補助事業（教職員課）		予算額	105
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	- 一般財源 105
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市等で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。			
		前年度予算額	44,597
		増減	△ 44,492
<主な事業> 1 校長会等への負担金 105 校長会等が加盟する政令指定都市等で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 共通用物品購入管理事業		予算額	17,888
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	- 一般財源 17,888
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品の購入等及び払出しを行うほか、教育施設の損害保険に係る事務などを行います。			
		前年度予算額	17,729
		増減	159
<主な事業> 1 共通物品の購入等 4,886 局内で必要な共通消耗品、共通備品の購入等を行います。			
2 備品等の廃棄 396 局内で不要となった備品等を廃棄します。			
3 損害保険の加入 12,606 教育施設について、火災等の損害に備えるため、損害保険に加入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 通学区域検討事業		予算額	384
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。		- 一般財源	384
		前年度予算額	262
		増減	122
<主な事業>			
1 市立小・中学校通学区域審議会の運営			384
市立小・中学校通学区域審議会条例に基づき、審議会を年2回開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 就学事務事業		予算額	52,156
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、全ての市立小・中学校とシステムでつないで管理を行います。		- 一般財源	52,156
		前年度予算額	52,500
		増減	△ 344
<主な事業>			
1 学齢簿編製及び学籍管理			52,156
学齢簿を編製し、学籍の異動情報等を共有するため、市立小・中学校とシステムでつなぎ、学籍を管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額	2,660
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	- 一般財源 2,660
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者のうち、経済的に困窮している世帯を対象とし、補助金を交付します。		前年度予算額 3,120 増減 △ 460	
<主な事業> 1 補助金の交付 2,660 「さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱」に基づき、外国人学校に在籍する児童生徒の保護者へ補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額	76,704
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	23款 諸収入 75,475 - 一般財源 1,229
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。		前年度予算額 82,114 増減 △ 5,410	
<特記事項> 入学準備金・奨学金貸付システムの督促状発布に係るシステム改修が完了しました。			
<主な事業> 1 入学準備金・奨学金の貸付け 71,330 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付けます。			
2 交通遺児等奨学金の支給 288 遺児等を養育する保護者へ奨学金を支給します。			
3 システムの運用その他 5,086 入学準備金・奨学金貸付システムの運用及び所要の改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 遠距離通学費補助事業		予算額	621
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	- 一般財源 621
<事業の目的・内容> さいたま市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。			
			前年度予算額 698
			増減 △ 77
<主な事業> 1 遠距離通学費の補助 621 さいたま市立小学校に遠距離通学する児童の保護者へ補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額	497,226
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	23款 諸収入 1,957
<事業の目的・内容> 全ての市立小・中学校等にスクールアシスタントを配置します。また、学校の多様なニーズに応じたスクールアシスタントの配置に努め、学校教育の更なる充実を図ります。			- 一般財源 495,269
<特記事項> スクールアシスタントの配置に要する経費を増額し、学校教育の更なる充実を図ります。			前年度予算額 489,071
			増減 8,155
<主な事業> 1 スクールアシスタントの配置 497,226 児童生徒の学習支援・生活支援等を行うため、スクールアシスタントを配置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校教育推進事業		予算額	191,521
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、さいたま市理数教育推進プログラム、学校図書館の充実、夢工房未来(みらくる)先生ふれ愛推進事業等の施策を推進します。		17款 国庫支出金	17,396
		23款 諸収入	173
		- 一般財源	173,952
		前年度予算額	190,866
		増減	655
<主な事業>			
1 「特別の教科 道徳」の実施に伴う整備事業	22,658	4 夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業	2,610
「特別の教科 道徳」の実施に伴い、市立小学校において適切な教育課程を編成・実施するために、教師用教科書、指導書等を配付します。		文化芸術及びスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある方を中心とした「未来(みらくる)先生」を、全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校に派遣します。	
2 理数教育の充実事業	26,591	5 子どものための体力向上サポートプランその他	128,734
市立小・中学校における理数教育の充実を図るため、観察実験アシスタントの市立小学校への派遣、理科備品の市立小・中学校への配置等を実施します。		「新体力テスト」の結果を集計・分析し、体育指導に役立て、児童生徒の体力の向上を図ります。その他、確かな学力の向上を図るため、学びの向上さいたまプラン等を実施します。	
3 学校図書館教育の充実事業	10,928		
学校図書館支援センターと各学校の図書館を結ぶネットワーク便を運行し、蔵書の共同利用を図り、学校図書館を計画的・積極的に活用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額	9,295
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校等の研究に対して助成を行います。		- 一般財源	9,295
		前年度予算額	8,166
		増減	1,129
<主な事業>			
1 研究指定校等の研究の推進	6,259		
本市の特定の課題等に関する研究を行うために、研究指定校等を委嘱します。			
2 学校課題研究に係る講師謝礼	1,280		
学校課題研究に関する研究の充実を図るために、外部講師を招へいします。			
3 研究紀要等の作成	1,756		
教育研究団体の研究の成果を共有するため、研究紀要等を作成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生徒海外交流事業		予算額	8,985
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	- 一般財源	8,985
<事業の目的・内容> 将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。		前年度予算額	9,158
		増減	△ 173
<主な事業>			
1 引率教員及び中学生の海外への派遣	8,955		
ニュージーランド・ハミルトン市に、市立中学校在籍生徒及び引率教員を派遣します。			
2 生徒・教職員海外交流事業実施委員会その他	30		
市立中学校国際交流事業の推進のために実施委員会等を開催します。また、派遣成果のまとめとして事業報告書を発行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額	13,074
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	- 一般財源	13,074
<事業の目的・内容> 日本語の活用又は生活習慣において、困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒等に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、市立小・中・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図ることを目的とし、国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の支援、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業を行います。		前年度予算額	10,750
		増減	2,324
<主な事業>			
1 日本語指導員の派遣	12,438		
日本語の活用又は生活習慣において、困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒等が在籍する市立小・中学校に、日本語指導員を派遣します。			
2 国際教育主任研修会の実施	17		
講演会やワークショップを取り入れた国際教育主任研修会を実施します。			
3 姉妹校等の交流の支援その他	619		
さいたま市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の支援や、姉妹都市(アメリカ・リッチモンド市)への教員の派遣を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 英語教育充実推進事業（指導 1 課）		予算額	438,465
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	
<事業の目的・内容> 「グローバル・スタディ」の推進を図るため、ALT等を市立小・中・特別支援学校・幼稚園に派遣します。また、ALT及び各小・中学校の教員のための研修会を実施し、指導力の向上を図ります。さらに、英語を活用した体験活動を実施するなど、英語教育の充実に努めます。		17款 国庫支出金	46,192
		23款 諸収入	1,460
<特記事項> 市立小学校における「グローバル・スタディ」の充実に図るため、ALT等を増員します。		- 一般財源	390,813
		前年度予算額	376,826
		増減	61,639
1 ALT等の派遣 427,293		4 テキスト等の作成・配付 6,485	
ALT等を市立小・中・特別支援学校・幼稚園に派遣し、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒を育成します。		児童生徒が使用するテキストを作成し、配付するとともに、指導者が使用する指導資料等を市立小・中・特別支援学校に配付します。	
2 英語教育推進委員会の実施 1,129		5 英語を活用した体験活動の実施 3,504	
「グローバル・スタディ」の推進を図るために、英語教育推進委員会を開催し、カリキュラムの検証等を行います。		「グローバル・スタディ」で学んだ成果を活用するために、国際ジュニア大使を認定し、イングリッシュキャンプを実施するなど、体験活動の充実に図ります。	
3 教員研修の実施 54			
ALT及び市立小・中学校の教員等に対して研修を実施し、指導力の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額	19,212
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校に派遣します。		16款 使用料及び手数料	3,145
		23款 諸収入	64
<主な事業> 1 JET派遣事業 19,212 JETに関する報酬、旅費、渡航負担金等を支払います。		- 一般財源	16,003
		前年度予算額	19,571
		増減	△ 359

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	80										
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔財源内訳〕											
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	19款 財産収入 80										
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。													
		前年度予算額	80										
		増減	0										
<主な事業>													
1 さいたま市教育振興基金への積立て		80											
教育振興基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行います。													
[参考] 基金残高の推移 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・平成23年度末残高</td> <td>36,035,215円</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度末残高</td> <td>36,087,329円</td> </tr> <tr> <td>・平成25年度末残高</td> <td>36,146,030円</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度末残高</td> <td>36,218,021円</td> </tr> <tr> <td>・平成27年度末残高</td> <td>36,291,125円</td> </tr> </table>				・平成23年度末残高	36,035,215円	・平成24年度末残高	36,087,329円	・平成25年度末残高	36,146,030円	・平成26年度末残高	36,218,021円	・平成27年度末残高	36,291,125円
・平成23年度末残高	36,035,215円												
・平成24年度末残高	36,087,329円												
・平成25年度末残高	36,146,030円												
・平成26年度末残高	36,218,021円												
・平成27年度末残高	36,291,125円												

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境教育推進事業		予算額	2,895
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書 P. 171	21款 繰入金 2,578
<事業の目的・内容> 環境教育のための事業、資料の作成を行い、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにします。		- 一般財源 317	
		前年度予算額	3,523
		増減	△ 628
<主な事業>			
1 環境教育資料作成その他		2,088	
環境教育の推進のために、中学校用環境教育資料を作成し、市立中学校及び関係課への配付等を行います。			
2 図書運搬用ボックスの整備		807	
リサイクル段ボールの図書運搬用ボックスを利用することで、児童生徒の環境問題等への関心や理解の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	5,191
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	- 一般財源	5,191
<事業の目的・内容> 自然体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。			
		前年度予算額	5,793
		増減	△ 602
<主な事業>			
1 自然体験活動の支援			5,191
宿泊を伴う自然体験活動の支援を行い、活動の充実を図ります。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	1,977
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	[財源内訳]	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	- 一般財源	1,977
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力を強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。			
		前年度予算額	4,827
		増減	△ 2,850
<主な事業>			
1 人間関係プログラムの推進			1,110
子どもたちの人間関係を構築する能力を育成するため、人とかかわる際のスキル(技術)を身に付け、学級にあたたかな雰囲気醸成するためのプログラムを実施します。			
2 生徒指導総合計画事業の推進			867
市立小・中・高等・特別支援学校、関係機関、関係団体が連携協力することにより、児童生徒に係る暴力行為、いじめ等、様々な課題を克服し、児童生徒の健全育成を目指すための施策を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 いじめ防止等対策推進事業		予算額	10,418
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	1,692
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、市を挙げて、いじめの防止等の取組を総合的かつ効果的に推進します。		23款 諸収入	19
		- 一般財源	8,707
		前年度予算額	9,427
		増減	991
<主な事業> 1 いじめ防止等の取組の推進 10,418 [参考]			
いじめ防止対策推進法や条例・方針に基づき、いじめの防止等の取組を推進します。また、悪質ないじめ、問題行動等に適切・迅速に対応するため、専門的な知識や経験を有する非常勤職員の配置を実施します。			
いじめ防止シンポジウム			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	146,252
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	14,877
<事業の目的・内容> 「第2次さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級や通級指導教室の整備・拡充を進めます。また、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の支給、教職員の専門性の向上、就学相談の充実など、特別支援教育の推進に努めます。		23款 諸収入	50
		- 一般財源	131,325
<特記事項> 発達障害や情緒障害のある児童が、通常の学級に在籍しながらコミュニケーションの仕方等を学ぶ場としての通級指導教室の拡充を行います。		前年度予算額	115,341
		増減	30,911
<主な事業>			
1 特別支援学級の新增設 28,461 障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べるように、必要のある学校に特別支援学級の設置を進めます。	4 特別支援教育の推進 10,589 特別支援教育を推進するために、教員の専門性向上に係る研修会や就学支援委員会等を実施します。		
2 特別支援教育相談センターの運営 15,483 障害のある児童生徒が適切な支援を受られるように、特別支援教育相談センターにおいて相談・支援を行います。	5 通級指導教室の拡充 63,970 発達障害や情緒障害のある児童が、通常の学級に在籍しながらコミュニケーションの仕方等を学ぶ場としての通級指導教室の拡充を行います。		
3 特別支援教育就学奨励費 27,749 小・中学校に就学する障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育相談推進事業		予算額	479,692
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 市立小・中・高等・特別支援学校、市立教育相談室において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。		17款 国庫支出金	89,025
		18款 県支出金	1,472
		23款 諸収入	1,127
		- 一般財源	388,068
		前年度予算額	474,826
		増減	4,866
<主な事業>			
1 教育相談・教育相談室運営事業	83,729	4 スクールカウンセラー等活用事業	158,758
教育相談室等において、幼児から高校生及びその保護者を対象に、学校生活等にかかわる様々な相談を受け、悩みや不安の軽減を図ります。		スクールカウンセラーを市立小・中・高等・特別支援学校に配置し、教員や保護者への指導助言、児童生徒へのカウンセリング等を行います。	
2 適応指導教室運営事業	30,596	5 いじめ・自殺防止等の取組の推進	72,931
適応指導教室において、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指し、学習や生活に関する相談・指導を行います。		いじめ、不登校等の課題に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーの配置やゲートキーパー研修を実施します。	
3 さわやか相談員配置事業	133,678		
さわやか相談員を全ての市立中学校に配置し、教職員と連携を図りながら児童生徒及び保護者からの相談に応じます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	4,193
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 171	
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		16款 使用料及び手数料	4,193
		前年度予算額	4,381
		増減	△ 188
<主な事業>			
1 浦和中学校入学者選抜事務	953	4 高校入学者選抜事務	648
浦和中学校の入学者選抜を行うため、募集要項及び適性検査問題を作成するとともに、検査会場周辺の交通整理を委託します。		市立高等学校の入学者選抜を行います。	
2 高校教育研修事業	700	5 ICT教育推進会議その他	412
高校教員を対象に実務研修を実施します。また、高校教員が年次研修会等に参加します。		ICT教育推進会議を開催します。	
3 海外フィールドワークの実施	1,480		
浦和中学校海外フィールドワーク実施に伴い、教員が引率します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額	33,007
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	17款 国庫支出金	661
<事業の目的・内容> 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		23款 諸収入	813
		- 一般財源	31,533
<特記事項> 浦和南高等学校のグラウンド人工芝改修工事が完了しました。		前年度予算額	345,451
		増減	△ 312,444
<主な事業>			
1 特色ある学校づくり計画の推進	26,105	浦和高等学校・浦和中学校 H19～ 中高一貫教育	浦和南高等学校 H25～ 進学重視型単位制 地域連携型スポーツ拠点校
2 中高一貫教育の拡充	6,440	市立高等学校 「特色ある学校づくり」 計画	
3 国際バカロレアに係る取組	462	大宮北高等学校 H26～ 理数科設置	大宮西高等学校 H25～ グローバル化先進校
1 特色ある学校づくり計画の推進 市立高等学校の特色ある学校づくりを進めるために、海外交流支援事業、土曜授業推進事業、システムの貸借などを行います。			
2 中高一貫教育の拡充 中等教育学校を整備するため、業務委託等を行います。			
3 国際バカロレアに係る取組 国際バカロレア導入に向け、協議会を開催します。また、国際バカロレアワークショップに職員4名が参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額	58,079
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	16款 使用料及び手数料	15
<事業の目的・内容> 社会を生き抜く力と希望をはぐくむさいたま市の学校教育の一層の推進のため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、キャリアステージに応じ、児童生徒が主体的・協働的に生き生きと学ぶ授業づくりなどを重視した教職員研修を実施します。		19款 財産収入	352
		23款 諸収入	48
		- 一般財源	57,664
		前年度予算額	66,939
		増減	△ 8,860
<主な事業>			
1 教育研究所管理運営事業	23,971	4 教職員研修事業	7,375
教育上の諸課題の研究及び教職員の研修を効果的・効率的に行うことができるよう、施設の運営及び適切な維持管理を行います。		時代のニーズや多様化する教育課題に対応する力、教員のキャリアステージに応じて求められる力を明確にし、児童生徒が主体的・協働的に学ぶ授業づくりを重視するなど、実践的指導力をはぐくむ研修を実施します。	
2 学力・学習状況調査事業	23,646		
学習状況調査等の結果から学力の経年変化や生活習慣等の状況を把握・分析し、教育施策の検証改善及び児童生徒の学習課題の解決や意欲の向上に役立てます。			
3 カリキュラムサポートセンター事業	3,087		
教職員を対象に、学習指導案・研究紀要、教育関係図書及び映像資料等の提供、授業や教材づくりの支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額	990,669
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 173	- 一般財源 990,669
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の推進と、校務の効率化のためにICT環境の整備を行います。また、ICTに関する研修会を実施し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力(情報モラルを含む。)の育成を図ります。			
<特記事項> 平成29年度に更新予定の教育用コンピュータシステム賃貸借に係る契約3件を1件に統合することで賃借料の縮小を図りました。		前年度予算額	1,006,423
		増減	△ 15,754
<主な事業> 1 教育の情報化推進事業 747,270 ICTを効果的に活用した授業を推進し、タブレット型コンピュータや無線LANをはじめ最新の機器等の研究と整備を行います。また、児童生徒の情報モラルの育成及び学校非公式サイト等の監視によるネットトラブルへの早期対応に努めます。			
2 校務の情報化推進事業 243,399 校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、機器や校務支援システムの運用、管理及び更新を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業(教育総務課)		予算額	5,920
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	- 一般財源 5,920
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を円滑に運営するため、旅費の支給、被服等の貸与及び調理業務を専門に行う非常勤職員の配置を行います。			
		前年度予算額	10,159
		増減	△ 4,239
<主な事業> 1 非常勤給食調理員の配置 4,272 小学校に非常勤給食調理員を配置します。			
2 学校技能職員等への旅費の支給 373 学校技能職員等の連絡業務や研修・出張等の旅費を支給します。			
3 学校技能職員への被服等の貸与 1,275 学校技能職員(用務・校務担当)の被服等を貸与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	2,404,514												
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕													
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	23款 諸収入	2,780												
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		- 一般財源	2,401,734												
		前年度予算額	2,408,430												
		増減	△ 3,916												
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 消耗品及び備品の購入</td> <td style="text-align: right;">280,764</td> <td colspan="2">小学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 光熱水費の支払</td> <td style="text-align: right;">1,661,548</td> <td colspan="2">小学校で使用する光熱水費を支払います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 維持管理業務委託等</td> <td style="text-align: right;">462,202</td> <td colspan="2">小学校施設の機械警備業務委託等を行います。</td> </tr> </table>				1 消耗品及び備品の購入	280,764	小学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。		2 光熱水費の支払	1,661,548	小学校で使用する光熱水費を支払います。		3 維持管理業務委託等	462,202	小学校施設の機械警備業務委託等を行います。	
1 消耗品及び備品の購入	280,764	小学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。													
2 光熱水費の支払	1,661,548	小学校で使用する光熱水費を支払います。													
3 維持管理業務委託等	462,202	小学校施設の機械警備業務委託等を行います。													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教職員課）		予算額	129,902								
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕									
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	23款 諸収入	461								
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。		- 一般財源	129,441								
		前年度予算額	129,874								
		増減	28								
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 学校図書館司書の配置</td> <td style="text-align: right;">117,214</td> <td colspan="2">図書館教育の充実を図るため、全ての市立小学校に、専任の司書を配置します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 非常勤講師の配置</td> <td style="text-align: right;">12,688</td> <td colspan="2">適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替として、非常勤講師を配置します。</td> </tr> </table>				1 学校図書館司書の配置	117,214	図書館教育の充実を図るため、全ての市立小学校に、専任の司書を配置します。		2 非常勤講師の配置	12,688	適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替として、非常勤講師を配置します。	
1 学校図書館司書の配置	117,214	図書館教育の充実を図るため、全ての市立小学校に、専任の司書を配置します。									
2 非常勤講師の配置	12,688	適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替として、非常勤講師を配置します。									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教職員企画室）		予算額	70,401
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	- 一般財源 70,401
<事業の目的・内容> 小学校における教職員の資質の向上及び教育の充実を図り、適正な学校運営を行えるように、教職員の研修、児童の引率及び連絡業務等の旅費の支給を行います。			
<特記事項> 県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴い、平成29年4月から旅費の支給を開始します。		前年度予算額	0
		増減	皆増
<主な事業> 1 小学校教職員への旅費の支給 70,401 小学校教職員の研修、児童の引率及び連絡業務等の旅費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	201,452
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	- 一般財源 201,452
<事業の目的・内容> 小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			
		前年度予算額	194,838
		増減	6,614
<主な事業> 1 小学校用務業務 201,452 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	641,388
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 173	
<事業の目的・内容> 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		16款 使用料及び手数料	1,410
		23款 諸収入	4,414
<特記事項> 良好で安全な教育環境を維持するため、施設修繕を推進します。		- 一般財源	635,564
		前年度予算額	609,621
		増減	31,767
<主な事業>			
1	トイレ洋式化特別修繕	34,215	4 緑のカーテン設置等 9,127
和式便器を洋式便器に交換し、必要に応じ排水管の一部更新等を実施します。			緑のカーテンを実施するための苗や肥料、校庭補修のための土等を購入します。
2	施設修繕	357,177	
給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り、学級の増加に伴う教室改修等、学校施設修繕を実施します。			
3	施設の保守管理	240,869	
学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額	230,727
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	予算書P. 175	
<事業の目的・内容> 全ての市立小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		- 一般財源	230,727
		前年度予算額	230,727
		増減	0
<主な事業>			
1	教材等の購入	230,727	
小学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校教育扶助事業		予算額	132,247
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	予算書P. 175	17款 国庫支出金 1,951
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			18款 県支出金 384
			- 一般財源 129,912
<特記事項> 新入学用品費を入学前に支給する準備を進めるため、システム改修を行います。		前年度予算額	119,121
		増減	13,126
<主な事業>			
1 就学援助費の支給		119,694	
経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助します。			
2 システムの運用その他		12,553	
就学援助・医療費事務管理システムの運用を行います。また、新入学用品費を入学前に支給する準備を進めるため、システム改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校営繕事業		予算額	1,632,145
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 175	23款 諸収入 368
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。			24款 市債 1,089,500
			- 一般財源 542,277
<特記事項> 学校施設の改修として、12校で校舎外壁の改修、2校で給水管の改修などの工事を行います。		前年度予算額	1,178,189
		増減	453,956
<主な事業>			
1 学校施設の大規模改修		1,483,585	
学校施設の改修に係る設計・工事等を実施します。			
2 美園小学校仮設校舎賃貸借		127,514	
美園小学校の仮設校舎を賃貸借します。			
3 学校施設リフレッシュ基本計画の推進		20,052	
校舎の躯体の健全性調査、校舎等の大規模改修に向けた基本計画の策定等を行います。			
4 建築関連諸条件調査			
学級増の可能性のある学校について、校舎増築等に向け、建築関連諸条件の整理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校校舎増改築事業		予算額	396,450
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	17款 国庫支出金	36,227
<事業の目的・内容> 児童数の増加により教室不足が見込まれる学校について、校舎の増築を行います。また、「学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を推進します。		23款 諸収入	16
		24款 市債	216,000
		- 一般財源	144,207
<特記事項> 仲町小学校の校舎増築工事に着手します。		前年度予算額	44,429
		増減	352,021
<主な事業>			
1 仲町小学校校舎増改築		317,138	
仲町小学校の既存の給食室の解体及び仮受室の設置工事を行います。また、校舎の増築工事を行います。			
2 与野本町小学校複合施設整備		69,373	
与野本町小学校複合施設整備に係る実施設計業務を行います。			
3 学校施設リフレッシュ基本計画の推進		9,939	
校舎の改築及び大規模改修に向けた基本計画の策定を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校空調整備事業		予算額	419,591
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	- 一般財源	419,591
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			
		前年度予算額	500,521
		増減	△ 80,930
<主な事業>			
1 空調機のリース		394,096	
普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払います。			
2 空調機の保守管理		25,495	
空調機のフィルター清掃及び保守・点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額	1,909,395
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	17款 国庫支出金	237,569
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定の新設小学校の建設を行います。		23款 諸収入	16
		24款 市債	1,263,000
<特記事項> 新設小学校の建設工事に着手します。		- 一般財源	408,810
		前年度予算額	138,470
		増減	1,770,925
<主な事業>			
1 新設小学校の設計・工事		1,906,207	
新設小学校の整備に向け、設計業務を進め、工事を行います。			
2 新設小学校整備に係る調査		3,188	
新設小学校を建設するにあたり、近隣家屋事前調査、電波障害調査等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	847
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	- 一般財源	847
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を円滑に運営するため、旅費の支給及び被服等の貸与を行います。		前年度予算額	1,033
		増減	△ 186
<主な事業>			
1 学校技能職員等への旅費の支給		74	
学校技能職員等の連絡業務や研修・出張等の旅費を支給します。			
2 学校技能職員への被服等の貸与		773	
学校技能職員(用務・校務担当)の被服等を貸与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	1,520,436												
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕													
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	23款 諸収入	1,258												
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		- 一般財源	1,519,178												
		前年度予算額	1,519,822												
		増減	614												
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 消耗品及び備品の購入</td> <td style="text-align: right;">188,286</td> <td colspan="2">中学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 光熱水費の支払</td> <td style="text-align: right;">1,060,897</td> <td colspan="2">中学校で使用する光熱水費を支払います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 維持管理業務委託等</td> <td style="text-align: right;">271,253</td> <td colspan="2">中学校施設の機械警備業務委託等を行います。</td> </tr> </table>				1 消耗品及び備品の購入	188,286	中学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。		2 光熱水費の支払	1,060,897	中学校で使用する光熱水費を支払います。		3 維持管理業務委託等	271,253	中学校施設の機械警備業務委託等を行います。	
1 消耗品及び備品の購入	188,286	中学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。													
2 光熱水費の支払	1,060,897	中学校で使用する光熱水費を支払います。													
3 維持管理業務委託等	271,253	中学校施設の機械警備業務委託等を行います。													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員課）		予算額	91,077								
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕									
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	23款 諸収入	258								
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。		- 一般財源	90,819								
		前年度予算額	91,397								
		増減	△ 320								
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 学校図書館司書の配置</td> <td style="text-align: right;">65,631</td> <td colspan="2">図書館教育の充実を図るため、全ての市立中学校に、専任の司書を配置します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 非常勤講師の配置</td> <td style="text-align: right;">25,446</td> <td colspan="2">適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替、免許教科外担任解消を目的として、非常勤講師を配置します。</td> </tr> </table>				1 学校図書館司書の配置	65,631	図書館教育の充実を図るため、全ての市立中学校に、専任の司書を配置します。		2 非常勤講師の配置	25,446	適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替、免許教科外担任解消を目的として、非常勤講師を配置します。	
1 学校図書館司書の配置	65,631	図書館教育の充実を図るため、全ての市立中学校に、専任の司書を配置します。									
2 非常勤講師の配置	25,446	適正な学校運営を確保するため、初任者指導や妊娠した教員の体育授業の代替、免許教科外担任解消を目的として、非常勤講師を配置します。									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員企画室）		予算額	81,879
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	- 一般財源 81,879
<p><事業の目的・内容></p> <p>中学校における教職員の資質の向上及び教育の充実を図り、適正な学校運営を行えるように、教職員の研修、生徒の引率及び連絡業務等の旅費の支給を行います。</p> <p><特記事項></p> <p>県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴い、平成29年4月から旅費の支給を開始します。</p> <p><主な事業></p> <p>1 中学校教職員への旅費の支給 81,879</p> <p>中学校教職員の研修、生徒の引率及び連絡業務等の旅費を支給します。</p>		前年度予算額	0
		増減	皆増

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	93,033
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 177	- 一般財源 93,033
<p><事業の目的・内容></p> <p>中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。</p> <p><主な事業></p> <p>1 中学校用務業務 93,033</p> <p>校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。</p>		前年度予算額	90,794
		増減	2,239

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校施設等維持管理事業 (学校施設課)		予算額	344,143
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	16款 使用料及び手数料	591
<事業の目的・内容> 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		23款 諸収入	261
		- 一般財源	343,291
<特記事項> 良好で安全な教育環境を維持するため、施設修繕を推進します。		前年度予算額	268,191
		増減	75,952
<主な事業>			
1 施設修繕		216,515	
給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り、学級の増加に伴う教室改修等、学校施設修繕を実施します。			
2 施設の保守管理		121,877	
学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。			
3 緑のカーテン設置等		5,751	
緑のカーテンを実施するための苗や肥料、校庭補修のための土等を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校教科教材等整備事業		予算額	143,147
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	- 一般財源	143,147
<事業の目的・内容> 全ての市立中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		前年度予算額	143,147
		増減	0
<主な事業>			
1 教材等の購入		143,147	
中学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校教育扶助事業		予算額	185,902
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	予算書P. 177	17款 国庫支出金 4,763
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			18款 県支出金 570
			- 一般財源 180,569
		前年度予算額	191,503
		増減	△ 5,601
<主な事業> 1 就学援助費の支給 185,902 経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校営繕事業		予算額	256,720
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	23款 諸収入 256
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。			24款 市債 140,400
			- 一般財源 116,064
<特記事項> 平成29年度実施予定のトイレ改修工事等について、国の平成28年度補正予算に伴い、予算を平成28年12月補正予算に前倒しました。		前年度予算額	576,682
		増減	△ 319,962
<主な事業> 1 学校施設の大規模改修 255,726 学校施設の改修に係る設計や工事等を実施します。			
2 建築関連諸条件調査 学級増の可能性のある学校について、校舎増築等に向け、建築関連諸条件の整理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校空調整備事業		予算額	173,573
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	- 一般財源 173,573
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			
		前年度予算額	209,097
		増減	△ 35,524
<主な事業> 1 空調機のリース 163,557 普通教室及び特別教室に設置した空調機リース料を支払います。			
2 空調機の保守管理 10,016 空調機のフィルター清掃及び保守・点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校新設校建設事業		予算額	5,209,045
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 177	17款 国庫支出金 270,455
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定の新設中学校の建設を行います。		23款 諸収入 16	
		24款 市債 4,164,300	
		- 一般財源 774,274	
<特記事項> 新設中学校の建設工事に着手します。また、用地先行取得事業特別会計において先行取得していた新設中学校整備用地を一般会計で取得します。		前年度予算額	148,232
		増減	5,060,813
<主な事業> 1 新設中学校の設計・工事 2,167,132 新設中学校の整備に向け、設計業務を進め、工事を行います。			
2 新設中学校整備に係る調査 12,957 新設中学校を建設するにあたり、近隣家屋事前調査、電波障害調査等を行います。			
3 新設中学校整備用地の取得 3,028,956 用地先行取得事業特別会計において先行取得していた新設中学校整備用地を一般会計で取得します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	124
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	- 一般財源 124
<事業の目的・内容> 高等学校の用務業務を円滑に運営するため、被服等を貸与します。		前年度予算額	124
		増減	0
<主な事業> 1 学校技能職員への被服等の貸与 124 学校技能職員(用務・校務担当)の被服等を貸与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校管理運営事業（高校教育課）		予算額	335,528
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	16款 使用料及び手数料 33,399
<事業の目的・内容> 市立高等学校の管理運営に要する経費で、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等を支払います。			23款 諸収入 2,177
			- 一般財源 299,952
		前年度予算額	331,143
		増減	4,385
<主な事業> 1 学校の管理運営 198,951 消耗品の購入、光熱水費、通信運搬費等市立高等学校の管理運営を行います。 4 市費負担教員の共済組合への共済費 2,472 市費負担教員の共済組合負担金を支払います。			
2 パソコン等の賃借 87,149 教職員、生徒が使用するパソコンシステム等の賃借を行います。			
3 非常勤講師の配置 46,956 少人数授業により、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、希望制の習熟度別授業、生徒一人ひとりの興味・関心に応じた選択科目の幅の拡大、きめ細かな指導を展開します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	10,120
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	- 一般財源 10,120
<事業の目的・内容> 高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		前年度予算額 9,912 増減 208	
<主な事業> 1 高等学校用務業務 10,120 校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	65
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	- 一般財源 65
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、維持管理業務を実施します。		前年度予算額 108 増減 △ 43	
<主な事業> 1 緑のカーテンの設置 65 緑のカーテンを実施するための苗や肥料等を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額	65,076
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種営繕と改修及び警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。		16款 使用料及び手数料	4,252
		19款 財産収入	10,521
		23款 諸収入	8
		- 一般財源	50,295
		前年度予算額	83,433
		増減	△ 18,357
<主な事業>			
1 学校用地賃借		10,540	
浦和高校及び大宮西高校用地として、国有地及び民有地を賃借します。			
2 学校施設の維持管理		54,536	
市立高等学校施設の維持管理に必要な修繕、委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額	3,881
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	
<事業の目的・内容> 市立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給のための事務を行います。		16款 使用料及び手数料	145
		18款 県支出金	3,723
		23款 諸収入	13
		前年度予算額	4,084
		増減	△ 203
<主な事業>			
1 臨時職員賃金等		3,340	
就学支援金支給のための事務補助として臨時職員を任用します。			
2 就学支援金支給のための事務		541	
消耗品の購入、その他就学支援金支給のための事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	3,868
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	- 一般財源 3,868
<事業の目的・内容> 市立高等学校におけるクラブ活動の推進を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		前年度予算額 3,864 増減 4	
<主な事業> 1 クラブ活動で使用する物品等の整備 3,868 クラブ活動に必要な消耗品、備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校教科教材整備事業		予算額	11,759
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	- 一般財源 11,759
<事業の目的・内容> 市立高等学校において各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		前年度予算額 11,755 増減 4	
<主な事業> 1 各教科の教材、図書館図書の整備 11,759 各教科及び図書館に必要な消耗品、備品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高等学校営繕事業		予算額	157,464
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/4目 学校建設費	予算書P. 179	23款 諸収入 32
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、高等学校の老朽化した校舎等の改修を行います。			24款 市債 141,600
			- 一般財源 15,832
<特記事項> 学校施設の改修として、浦和南高等学校で校舎外壁の改修工事、大宮北高等学校でトイレの改修工事を行います。		前年度予算額	4,538
		増減	152,926
<主な事業> 1 学校施設の大規模改修 157,464 校舎の外壁やトイレの改修工事を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園管理運営事業（教職員課）		予算額	34
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書P. 179	- 一般財源 34
<事業の目的・内容> 幼稚園を円滑に運営するため、旅費の支給を行います。		前年度予算額	45
		増減	△ 11
<主な事業> 1 幼稚園教職員への旅費の支給 34 幼稚園教職員の研修・出張等の旅費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園管理運営事業（指導 1 課）		予算額	611
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書 P. 179	16款 使用料及び手数料 611
<事業の目的・内容> 幼児教育センターの研究実践園としての付属幼稚園において、幼稚園教育要領に基づき、幼児の健やかな成長のための幼稚園教育を行います。		前年度予算額	681
		増減	△ 70
<主な事業> 1 研究実践園としての運営 159 幼児教育センターの研究実践園として付属幼稚園を運営します。			
2 5歳児を対象とした保育 452 5歳児に対し、学校教育法第23条に定める目標の達成を目指し、保育を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園振興事業		予算額	3,661
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導 1 課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/2目 幼稚園振興費	予算書 P. 181	16款 使用料及び手数料 1,335
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。		- 一般財源	2,326
		前年度予算額	3,703
		増減	△ 42
<主な事業> 1 さいたま市私立幼稚園教育研究補助金 3,088			
さいたま市における幼稚園教育の充実に寄与することを目的として、さいたま市私立幼稚園協会に補助金を交付します。		4 幼児教育研究調査 156	家庭教育・幼稚園教育の総合的視点からの調査研究を実施します。
2 幼児教育相談の実施 218 子育てに関する電話相談を実施します。また、育児上の悩みや疑問について、個別の相談事業を実施します。		5 保幼小連携に係る研修会の開催 40 幼稚園教育における発達段階に即応した指導の在り方や、保幼小連携を充実させるための研修会を開催します。	
3 幼児教育学級の開催 159 3～5歳児とその保護者を対象にした、幼児教育学級を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習推進事業		予算額	11,637
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 181	- 一般財源	11,637
<事業の目的・内容> 多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、誰もが「学べる・活かせる・つながる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。		前年度予算額	12,494
		増減	△ 857
<主な事業>			
1 生涯学習情報の収集・提供	4,200	4 AEDの配置	3,741
講座等の情報を掲載した生涯学習情報誌「まなべル」の発行や生涯学習情報システムの運用などにより、市民へ学習情報を提供します。		AEDを生涯学習部所管施設へ配置します。	
2 生涯学習人材バンク事業	304	5 社会教育委員会議その他	1,798
生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々の情報を登録・公開し、学習したい方の希望に合わせて人材の紹介を行います。		社会教育法に基づく社会教育委員会議の運営、社会教育関係団体への補助金交付事業等を行います。	
3 生涯学習講座	1,594		
市民を対象として市内の大学で開催する大学公開講座、聴覚障害者を対象とした社会教養講座等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文学活動推進事業		予算額	4,540
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 181	23款 諸収入	20
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市にゆかりのある短歌文学の振興を図ります。		- 一般財源	4,520
		前年度予算額	5,633
		増減	△ 1,093
<主な事業>			
1 現代短歌新人賞	3,248		
歌壇に新風をもたらす者を表彰し、新人歌人の発掘・支援を行うとともに、全国規模の賞を実施することにより、さいたま市の文学活動をPRし、市民の文学活動の振興を図るため、現代短歌新人賞を実施します。			
2 さいたま子ども短歌賞	1,235		
小・中学生を対象に短歌作品を募集し、優れた作品について表彰し、さいたま市の文学活動の裾野の拡大と伝統的な言語文化の継承を図るため、さいたま子ども短歌賞を実施します。			
3 さいたま短歌フォーラム	57		
地域で活躍する歌人や現代短歌新人賞受賞者を講師に招き、短歌文学への理解を深める講座を実施します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権教育推進事業		予算額	29,249
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	16款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 子ども、障害者、同和問題及び外国人などの人権問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と各種人権問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、人権教育推進事業を推進します。		23款 諸収入	73
		- 一般財源	29,175
		前年度予算額	27,793
		増減	1,456
<主な事業>			
1 学校人権教育推進事業	6,626	[参考]	 <p>人権の花運動</p>
児童生徒、教職員の人権教育の推進を図るため、人権標語・作文の募集・優秀作品の表彰、啓発資料の作成、人権教育啓発ビデオ/DVDの貸出し、人権の花運動、教職員研修等を実施します。			
2 社会人権教育推進事業	22,623		
人権が尊重される明るい地域社会づくりのため、公民館では人権講座等の実施、人権教育集会所では人権講演会、主催事業の開催、サークル活動支援等を実施するとともに、安心して施設が利用できるよう適切な維持管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額	500,176
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	16款 使用料及び手数料	115
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(49館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		19款 財産収入	717
		23款 諸収入	5,648
		- 一般財源	493,696
		前年度予算額	488,338
		増減	11,838
<主な事業>			
1 親の学習事業	3,835	[参考]	<p>『子育て応援パパ・ママおしゃべりプログラム～さいたま市親の学習プログラム～』の3つの柱</p> 
さまざまな考えや学びを通して、親としての成長を支援し、親同士の交流を図るため、親の学習事業を各公民館で年3回実施します。また、父親の積極的な子育てへの参加を促進します。			
2 生涯学習事業の推進	18,389		
活力ある地域づくりを推進するため、子育て支援、高齢者支援、食育、環境等の現代的課題をテーマとした事業や、公民館文化祭等を実施します。			
3 公民館施設の管理運営	477,952		
施設を適切に維持管理するため、公民館施設の清掃業務や各種保守点検業務等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額	430,360
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		16款 使用料及び手数料	249
		19款 財産収入	400
		23款 諸収入	3,740
		- 一般財源	425,971
		前年度予算額	405,486
		増減	24,874
<主な事業>			
1 親の学習事業	466	4 公民館運営審議会	912
さまざまな考えや学びを通して、親としての成長を支援し、親同士の交流を図るため、親の学習事業を年3回実施します。また、ファシリテーターの養成とフォローアップを実施します。		生涯学習総合センター及び公民館における事業の企画実施について調査審議をするため、公民館運営審議会を年6回開催します。	
2 さいたま市民大学事業	2,983	5 シーノ大宮センタープラザ管理費負担金	131,410
市民の高度で専門的かつ多様な学習要求にこたえるため、内容を充実し魅力的な講座づくりを進め、多様な学習機会の場を提供するさいたま市民大学を実施します。		シーノ大宮センタープラザ内の公共施設の維持管理及び中規模修繕に係る管理組合負担金を支払います。	
3 生涯学習事業の推進	1,011	6 生涯学習総合センターの管理運営	293,578
より多くの市民に生涯学習の機会を提供するため、生涯学習相談事業や子育て支援等の現代的課題をテーマとした事業を実施します。		生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額	427,154
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 181	
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		21款 繰入金	92,177
		24款 市債	295,700
		- 一般財源	39,277
		前年度予算額	1,273,013
		増減	△ 845,859
<特記事項>			
公民館施設リフレッシュ計画に基づき、平成28年度は植水公民館外7館の改修工事を実施しました。平成29年度は大戸公民館外2館の改修工事を実施します。			
<主な事業>			
1 公民館施設リフレッシュ事業	412,787		
公民館施設リフレッシュ計画に基づき、施設の改修工事等を推進します。			
2 維持改修	3,891		
消防設備修繕等、必要な改修を行います。			
3 公民館施設エレベーター設置可能性調査事業			
エレベーター未設置の43公民館について、エレベーターの設置が可能かどうかの調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化財保護事業		予算額	454,180
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	16款 使用料及び手数料	23
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。		17款 国庫支出金	248,292
		19款 財産収入	29
		23款 諸収入	127
		24款 市債	99,700
		- 一般財源	106,009
<特記事項> 見沼通船堀東縁の再整備工事及び真福寺貝塚の公有地化を継続して実施します。		前年度予算額	305,419
		増減	148,761
<主な事業>			
1 国指定史跡見沼通船堀の整備	188,036	4 県指定史跡馬場小室山遺跡の整備	1,997
昨年度に引き続き、見沼通船堀東縁の再整備工事を実施します。		馬場小室山遺跡の維持管理を行うとともに、保存管理計画の策定に向けた調査・検討を実施します。	
2 国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地の保存管理	7,604	5 文化財の保存と活用	49,169
特別天然記念物としての高い価値を有するサクラソウ自生地の調査や草焼きなどの保全措置、市民と協働した普及・活用を実施します。		指定文化財や埋蔵文化財の調査・管理・最新情報の発信等を実施するとともに、指定建造物の修理・整備に向けた方針検討を実施します。	
3 国指定史跡真福寺貝塚の整備	191,983	6 文化財施設の維持管理と整備	15,391
真福寺貝塚の維持管理を行うとともに、市民が利用できる環境整備に向け、史跡の調査や、指定地の拡大及び公有地化を実施します。		文化財収蔵・活用施設の維持管理を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館管理運営事業		予算額	1,661,309
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	16款 使用料及び手数料	36
<事業の目的・内容> 全図書館(25館)の施設維持管理、運営を行い、多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図ります。		21款 繰入金	218,779
		23款 諸収入	3,020
		24款 市債	665,800
		- 一般財源	773,674
		前年度予算額	1,039,218
<特記事項> 図書館施設リフレッシュ計画に基づき、平成28年度は春野図書館の改修工事を実施しました。平成29年度は北浦和図書館外1館の改修工事を実施します。		増減	622,091
		<主な事業>	
1 図書館協議会の開催	366	4 子ども読書活動推進事業	1,527
市民や識者の意見を聴くため、図書館協議会を年3回開催して図書館運営の充実を図ります。		子どもたちが本に接する機会を増やし、読書の楽しさを知ってもらうために、催し物の開催や学校への本の貸出、読書手帳、ブックリストなどの印刷物の配布等、「さいたま市子ども読書活動推進計画(第三次)」に基づいた取組を行います。	
2 図書館施設維持管理及び運営	704,655	5 図書館施設リフレッシュ事業	923,951
建物の清掃や窓口業務等、図書館施設の適切な維持管理及び運営を行います。		既存施設を長期にわたって有効に活用するため、図書館施設リフレッシュ計画に基づき、与野南図書館・岩槻駅東口図書館の中規模修繕のための設計、北浦和図書館の中規模修繕工事、及び岩槻図書館の大規模改修工事を行います。	
3 施設保全	30,810		
安全・安心で利用しやすい図書館を維持するために、施設の各種保守点検、改修及び修繕を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館資料整備事業		予算額	233,428
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	16款 使用料及び手数料	655
	予算書P. 185	19款 財産収入	23
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。		23款 諸収入	910
		- 一般財源	231,840
		前年度予算額	233,121
		増減	307
<主な事業> 1 図書・新聞雑誌・CD等の資料購入 223,312 [参考] 各図書館の特色を生かした効果的、計画的な資料収集を行います。また、電子書籍を購入し、市民に提供します。			
2 データベース・インターネットによる情報提供 6,314 法律、経済、経営等の各種データベースによる情報提供を行います。			
3 地域資料のデジタル化と公開 3,802 貴重な地域資料をデジタル化し、インターネットによる公開を行います。			



デジタル化した地域資料

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業		予算額	224,394
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	23款 諸収入	200
	予算書P. 185	- 一般財源	224,194
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館(25館)を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。		前年度予算額	252,037
		増減	△ 27,643
<主な事業> 1 図書館コンピュータシステムの運用 221,451 [参考] 全図書館の資料情報や利用状況を一元管理し、どの図書館の窓口においても貸出・返却・資料検索等のサービスを提供します。また、図書館のホームページで、自宅からの資料検索、予約や電子書籍の貸出等のサービスを提供します。			
2 市民向けインターネットの運用 2,943 館内のインターネット端末により情報にアクセスできる環境を整備することで、市民の課題解決に向けたサービスの充実を図ります。			



中央図書館 インターネットコーナー

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業		予算額	1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	- 一般財源 1,190
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸し出すとともに、視聴覚機器の操作講習会等を開催します。			
		前年度予算額	1,190
		増減	0
<主な事業>			
1 視聴覚ライブラリー運営委員会の開催	290	4 視聴覚教材の収集及び機材の購入	850
視聴覚ライブラリー運営委員会を年3回開催して、視聴覚ライブラリーの運営の充実を図ります。		視聴覚教材としてDVDソフトを収集し、視聴覚機材としてモバイルスクリーン、DVDプレーヤー等を購入します。	
2 16ミリフィルム映写機操作技術講習会の開催	40		
16ミリフィルム映写機操作技術講習会を年2回開催します。			
3 視聴覚機器講習会の開催	10		
液晶プロジェクターなど視聴覚機器の取扱いの講習会を年1回開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額	44,186
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	16款 使用料及び手数料 2
<事業の目的・内容> 市民の文化的要求に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展等を開催します。さらに、展示関連の講座及び郷土の歴史を知る講座等を開催します。また、分館である岩槻郷土資料館の建物を保存し、歴史資料を展示するなどして活用します。また、県指定史跡岩槻藩遷喬館の適切な保存に努め、公開活用します。		19款 財産収入 900	
		23款 諸収入 266	
		- 一般財源 43,018	
		前年度予算額	44,613
		増減	△ 427
<主な事業>			
1 市立博物館の維持管理	27,486	4 分館の維持管理	4,062
施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、修繕、警備等を実施します。		分館である岩槻郷土資料館及び岩槻藩遷喬館の保存のために、適切な維持管理を行います。	
2 企画展・特別展等の開催	12,328		
市民の文化的要求に応え、郷土の歴史文化に関する理解を深めるため、常設展とは異なる視点から企画展・特別展等を開催します。			
3 講座等の開催	310		
地域の歴史文化に触れる機会を提供するため、各種講座や見学会等を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	9,254												
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕													
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185													
<事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため、常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行います。		19款 財産収入	100												
		23款 諸収入	2												
		- 一般財源	9,152												
		前年度予算額	9,005												
		増減	249												
<主な事業> <table border="1"> <tr> <td>1 浦和博物館の維持管理</td> <td>8,099</td> <td colspan="2">施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、修繕、警備等を実施します。</td> </tr> <tr> <td>2 特別展・企画展及び講座の開催</td> <td>1,082</td> <td colspan="2">地域の歴史や文化について市民の理解を深めるため、地域に根ざした特別展や小学生を対象とした企画展を開催します。また、展示に関連した講座や見学会等を開催します。</td> </tr> <tr> <td>3 資料の収集・保存・公開</td> <td>73</td> <td colspan="2">地域に関係の深い歴史的資料の収集を積極的に進め、適切に保存しつつ、公開を行います。</td> </tr> </table>				1 浦和博物館の維持管理	8,099	施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、修繕、警備等を実施します。		2 特別展・企画展及び講座の開催	1,082	地域の歴史や文化について市民の理解を深めるため、地域に根ざした特別展や小学生を対象とした企画展を開催します。また、展示に関連した講座や見学会等を開催します。		3 資料の収集・保存・公開	73	地域に関係の深い歴史的資料の収集を積極的に進め、適切に保存しつつ、公開を行います。	
1 浦和博物館の維持管理	8,099	施設を適切に維持管理するため、施設の保守点検、修繕、警備等を実施します。													
2 特別展・企画展及び講座の開催	1,082	地域の歴史や文化について市民の理解を深めるため、地域に根ざした特別展や小学生を対象とした企画展を開催します。また、展示に関連した講座や見学会等を開催します。													
3 資料の収集・保存・公開	73	地域に関係の深い歴史的資料の収集を積極的に進め、適切に保存しつつ、公開を行います。													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	12,925												
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕													
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185													
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、くらしの工夫について考える体験学習等を実施します。		16款 使用料及び手数料	410												
		19款 財産収入	30												
		23款 諸収入	58												
		- 一般財源	12,427												
		前年度予算額	12,383												
		増減	542												
<主な事業> <table border="1"> <tr> <td>1 民家園の維持管理</td> <td>12,415</td> <td colspan="2">浦和くらしの博物館民家園、鴻沼資料館、旧高野家離座敷及び所管する指定文化財建造物を適切に保存・維持管理するため、施設の保守点検、修繕、清掃、警備等を実施します。</td> </tr> <tr> <td>2 指定文化財建造物の活用</td> <td>161</td> <td colspan="2">指定文化財建造物を公開するとともに、学習の場として活用し、くらしの工夫等を考える学習を推進します。</td> </tr> <tr> <td>3 展示・講座等の開催</td> <td>349</td> <td colspan="2">収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、民家園及び周辺の環境を生かした「もの作り講座」、「体験講座」等を開催します。</td> </tr> </table>				1 民家園の維持管理	12,415	浦和くらしの博物館民家園、鴻沼資料館、旧高野家離座敷及び所管する指定文化財建造物を適切に保存・維持管理するため、施設の保守点検、修繕、清掃、警備等を実施します。		2 指定文化財建造物の活用	161	指定文化財建造物を公開するとともに、学習の場として活用し、くらしの工夫等を考える学習を推進します。		3 展示・講座等の開催	349	収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、民家園及び周辺の環境を生かした「もの作り講座」、「体験講座」等を開催します。	
1 民家園の維持管理	12,415	浦和くらしの博物館民家園、鴻沼資料館、旧高野家離座敷及び所管する指定文化財建造物を適切に保存・維持管理するため、施設の保守点検、修繕、清掃、警備等を実施します。													
2 指定文化財建造物の活用	161	指定文化財建造物を公開するとともに、学習の場として活用し、くらしの工夫等を考える学習を推進します。													
3 展示・講座等の開催	349	収蔵資料の紹介や地域文化の理解を深める展示を行うとともに、民家園及び周辺の環境を生かした「もの作り講座」、「体験講座」等を開催します。													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業		予算額	6,624
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	
<事業の目的・内容> 市指定文化財旧坂東家住宅を活用して伝統文化の保存継承を図るため「生きている民家」をテーマに年中行事の再現を行い、各種展示・講座等を開催します。		16款 使用料及び手数料	2
		19款 財産収入	20
		23款 諸収入	107
		- 一般財源	6,495
		前年度予算額	6,401
		増減	223
<主な事業>			
1 見沼くらしっく館の維持管理		5,949	
施設を適切に保存・維持管理するため、施設の保守点検、修繕、清掃、警備等を実施します。			
2 指定文化財建造物の活用		121	
指定文化財建造物を市民の体験学習や年中行事再現の場として公開・活用するとともに、貴重な文化遺産を後世に継承します。			
3 展示・講座等の開催その他		554	
古民家に関することや地域の歴史、生活文化に関連した各種展示・講座等を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	2,363,080
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 187	
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。		16款 使用料及び手数料	198
		23款 諸収入	701
		24款 市債	1,617,100
		- 一般財源	745,081
		前年度予算額	1,733,973
		増減	629,107
<主な事業>			
1 施設の維持管理		109,520	4 自然の家館岩一本化事業
館岩少年自然の家の維持管理及び設備運転を実施します。			2,188,731
2 自然の家運営事業		15,354	館岩少年自然の家新館の整備を行うとともに、赤城少年自然の家の解体工事を実施します。
全ての子どもたちが質の高い自然体験活動・集団宿泊活動を体験できるように、「自然の教室」実施に係る体制を整備します。			
3 施設設備の改修		49,475	
館岩少年自然の家の新浴室棟露天風呂壁・床の修繕、本館融雪装置修繕を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	105,875						
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔財源内訳〕							
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 187	- 一般財源	105,875						
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。		前年度予算額	103,454						
		増減	2,421						
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 活動プログラム及び用具の充実 2,385 平成30年度の利用者増を見通し、「自然の教室」で行う様々な野外プログラム及びそれに必要な活動用具の充実に取り組みます。 </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 4 自然の教室現地研修会の開催 1,210 「自然の教室」の引率を予定している小・中学校の教員を対象とした現地での研修会を、年4回開催します。 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 2 自然の教室バス輸送補助金 65,154 「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し、一部補助をします。 </td> <td style="vertical-align: top;"> 5 少年自然の家運営委員会の開催その他 667 少年自然の家運営委員会を開催します。また、「所報 たていわ」等を通じて様々な情報を発信します。小・中学生を含む家族を対象とした「家族の集い」を実施します。 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 3 自然の教室宿泊費補助金 36,459 「自然の教室」に係る児童生徒の民間宿泊施設等の宿泊費に対し、補助をします。 </td> <td></td> </tr> </table>				1 活動プログラム及び用具の充実 2,385 平成30年度の利用者増を見通し、「自然の教室」で行う様々な野外プログラム及びそれに必要な活動用具の充実に取り組みます。	4 自然の教室現地研修会の開催 1,210 「自然の教室」の引率を予定している小・中学校の教員を対象とした現地での研修会を、年4回開催します。	2 自然の教室バス輸送補助金 65,154 「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し、一部補助をします。	5 少年自然の家運営委員会の開催その他 667 少年自然の家運営委員会を開催します。また、「所報 たていわ」等を通じて様々な情報を発信します。小・中学生を含む家族を対象とした「家族の集い」を実施します。	3 自然の教室宿泊費補助金 36,459 「自然の教室」に係る児童生徒の民間宿泊施設等の宿泊費に対し、補助をします。	
1 活動プログラム及び用具の充実 2,385 平成30年度の利用者増を見通し、「自然の教室」で行う様々な野外プログラム及びそれに必要な活動用具の充実に取り組みます。	4 自然の教室現地研修会の開催 1,210 「自然の教室」の引率を予定している小・中学校の教員を対象とした現地での研修会を、年4回開催します。								
2 自然の教室バス輸送補助金 65,154 「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し、一部補助をします。	5 少年自然の家運営委員会の開催その他 667 少年自然の家運営委員会を開催します。また、「所報 たていわ」等を通じて様々な情報を発信します。小・中学生を含む家族を対象とした「家族の集い」を実施します。								
3 自然の教室宿泊費補助金 36,459 「自然の教室」に係る児童生徒の民間宿泊施設等の宿泊費に対し、補助をします。									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業		予算額	211,480						
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔財源内訳〕							
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 187	16款 使用料及び手数料	12,944						
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、展示事業、普及事業、青少年育成事業を行います。		19款 財産収入	445						
		23款 諸収入	1,550						
		- 一般財源	196,541						
		前年度予算額	203,631						
		増減	7,849						
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 プラネタリウム投影事業 76,170 教育課程に位置付けた小学校4年・中学校3年の学習投影、保育園・幼稚園を対象とした幼児投影、市民を対象とした一般投影を実施します。 </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 4 科学館の運営及び維持管理 113,944 利用者が良好で安全に科学館を利用できるように、施設の運営及び維持管理(保守点検・修繕)を実施します。 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 2 展示事業 16,534 科学の基本原理などを紹介するとともに、来館者が体験を通して科学の不思議さや面白さを味わうことができる展示事業を実施します。 </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 3 普及事業 4,832 科学技術に関する最新情報や基礎的な知識・技術などの普及を行う各種教室や体験プログラムを実施します。 </td> <td></td> </tr> </table>				1 プラネタリウム投影事業 76,170 教育課程に位置付けた小学校4年・中学校3年の学習投影、保育園・幼稚園を対象とした幼児投影、市民を対象とした一般投影を実施します。	4 科学館の運営及び維持管理 113,944 利用者が良好で安全に科学館を利用できるように、施設の運営及び維持管理(保守点検・修繕)を実施します。	2 展示事業 16,534 科学の基本原理などを紹介するとともに、来館者が体験を通して科学の不思議さや面白さを味わうことができる展示事業を実施します。		3 普及事業 4,832 科学技術に関する最新情報や基礎的な知識・技術などの普及を行う各種教室や体験プログラムを実施します。	
1 プラネタリウム投影事業 76,170 教育課程に位置付けた小学校4年・中学校3年の学習投影、保育園・幼稚園を対象とした幼児投影、市民を対象とした一般投影を実施します。	4 科学館の運営及び維持管理 113,944 利用者が良好で安全に科学館を利用できるように、施設の運営及び維持管理(保守点検・修繕)を実施します。								
2 展示事業 16,534 科学の基本原理などを紹介するとともに、来館者が体験を通して科学の不思議さや面白さを味わうことができる展示事業を実施します。									
3 普及事業 4,832 科学技術に関する最新情報や基礎的な知識・技術などの普及を行う各種教室や体験プログラムを実施します。									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 宇宙劇場管理運営事業		予算額	244,735
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	21款 繰入金	46,077
	予算書P. 187	- 一般財源	198,658
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。</p>			
<p><特記事項></p> <p>大宮情報文化センタービルの区分所有者として、修繕計画に基づき、当該年度の大規模修繕に必要となる経費を負担しています。</p>		前年度予算額	311,089
		増減	△ 66,354
<p><主な事業></p> <p>1 宇宙劇場管理運営事業 198,658</p> <p>利用者が良好で安全に宇宙劇場を利用できるように施設を運営、維持管理し、各種事業(プラネタリウム投影、各種教室、貸館)を実施します。</p> <p>2 大宮情報文化センタービル計画修繕事業 46,077</p> <p>宇宙劇場が入居している大宮情報文化センタービルの大規模修繕に要する費用について、区分所有者としての負担金を支出します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 美術館管理運営事業		予算額	117,530
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費	16款 使用料及び手数料	9,720
	予算書P. 189	19款 財産収入	988
<p><事業の目的・内容></p> <p>美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、さいたま市ゆかりの美術家やその美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、企画展及びコレクション展として公開します。</p>		21款 繰入金	3,240
		23款 諸収入	14
		- 一般財源	103,568
		前年度予算額	108,402
		増減	9,128
<p><主な事業></p> <p>1 サカツ・コレクション 日本のポスター芸術展の開催 5,183</p> <p>明治・大正・昭和を彩った美人画のポスターを中心に、日本のデザイン史の一面を紹介する展覧会を開催します。</p> <p>4 コレクション展の開催 2,475</p> <p>国内外で活動するブックアーティストたちの作品等と当館の収蔵品を一緒に展示するコレクション展を開催します。</p> <p>2 (仮題)いのくまさん 猪熊弦一郎展の開催 7,668</p> <p>詩人・谷川俊太郎による美しい文章とともに、画家・猪熊弦一郎の魅力子どもたちに紹介するために生まれた絵本「いのくまさん」によって構成する展覧会を開催します。</p> <p>5 美術品等収集保存等及び普及事業 17,161</p> <p>収集方針に基づき、美術品等の収集保存、調査研究等を行います。また、学校連携事業やワークショップなどの普及活動を実施します。</p> <p>3 (仮題)スポットライト! うらわ美術館展の開催 5,258</p> <p>当館の収蔵品の特徴と見どころをわかりやすく紹介する展覧会を開催します。</p> <p>6 美術館の運営及び維持管理 79,785</p> <p>展覧会等の受付監視業務のほか、施設修繕やその他美術館の管理運営に必要な業務を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教職員健康診断事業		予算額	42,124
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	- 一般財源 42,124
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。		前年度予算額 38,390 増減 3,734	
<主な事業>			
1 教職員健康診断事業		41,219	
教職員の心身の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、定期健康診断等及びストレスチェックを実施します。			
2 B型肝炎予防接種事業		905	
市立小・中・高等学校養護教諭及び特別支援学校教職員を対象にB型肝炎を予防するため、予防接種を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額	3,780,825
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 189	- 一般財源 3,780,825
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		前年度予算額 3,608,656 増減 172,169	
<特記事項> 調理業務に関する委託化を推進します。			
<主な事業>			
1 施設・設備の維持管理		135,689	[参考]
学校給食室の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施するとともに、それら施設・設備に不具合が生じた際は、給食の提供に支障の出ないよう速やかに修繕を行います。			
2 学校給食の運営		3,645,136	
給食調理員の細菌検査の実施や、日々の給食の提供に必要なとなる消耗品・備品等の購入及び調理業務に関する委託化の推進などを行います。			



学校の給食

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額	402,147
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	18款 県支出金	1,408
	予算書P. 189	- 一般財源	400,739
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。		前年度予算額	404,850
		増減	△ 2,703
<主な事業> 1 給食扶助費の支給 402,147 就学援助制度の認定を受けた世帯の児童生徒の学校給食費を、小・中学校の校長に対して支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校保健事業		予算額	74,726
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	- 一般財源	74,726
	予算書P. 189		
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		前年度予算額	82,987
<特記事項> 保健室におけるインターネット利用環境の整備が完了しました。		増減	△ 8,261
<主な事業> 1 学校環境衛生検査の実施 20,657 学校薬剤師等と連携を図り、学校保健安全法に基づく飲料水水質検査、プール水水質検査、ホルムアルデヒド等揮発性有機化合物検査、ダニ又はダニアレルゲン検査、ネズミ・衛生害虫等の生息調査を実施します。			
2 学校保健室の管理運営 52,156 保健室の円滑な運営のため医薬材料・備品の購入等を行います。また、AEDを各学校の保健室等に配備し、緊急時の対応に努めます。			
3 学校保健会の運営 1,913 医師会等関係機関と連携を図り、学校教育における保健衛生の研究や普及活動を進めます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康教育指導事業		予算額	135,203
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	17款 国庫支出金	700
	予算書P. 189	- 一般財源	134,503
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		前年度予算額	137,828
		増減	△ 2,625
<主な事業>			
1 健康教育関係教職員への研修の実施	4,743	4 学校安全ネットワークの推進	115,391
養護教諭や栄養教諭・学校栄養職員をはじめとした関係職員への研修の企画・運営や啓発事業を実施します。		学校警備員の半日配置を継続しながら、多くの人の目で子どもを見守る学校安全ネットワーク体制を推進・拡充します。	
2 学校歯科保健の推進	2,687	5 学校安全の推進	7,168
8020歯の健康教室や歯科巡回指導、各種コンクールを実施します。		学校における防災教育、交通安全教育の推進、ASUKAモデルの普及・発信や、学校給食における食物アレルギー対応の充実などにより、児童生徒の安全を一層確保します。	
3 学校における食育の推進	5,214		
学校給食における県内地場産物の活用を推進するとともに、地元シェフによる学校給食や学校教育ファームを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額	474,339
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	- 一般財源	474,339
	予算書P. 189		
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活を送れるように努めます。		前年度予算額	471,606
		増減	2,733
<主な事業>			
1 学校医等の委嘱	315,322		
学校保健安全法に基づき医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携を図り、各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置します。			
2 各種健康診断等の実施	159,017		
児童生徒の健康状況を把握し、心身共に健康的な学校生活を送れるよう、市立学校の児童生徒を対象に、学校保健安全法に基づく各種健康診断等を実施します。また、翌年に小学校に入学する児童の就学時健康診断を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業		予算額	4,735
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	
<事業の目的・内容> 経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。		17款 国庫支出金	540
		18款 県支出金	30
		- 一般財源	4,165
		前年度予算額	5,017
		増減	△ 282
<主な事業> 1 医療費の援助 4,735 [参考] 就学援助制度の認定を受けた家庭の児童生徒において、政令で規定されている特定の疾病の治療の際に医療券を発行し、医療費を援助します。			
		学校保健安全法施行令で定める疾病 ・トラコーマ及び結膜炎 ・白癬、疥癬及び膿痂疹 ・中耳炎 ・慢性副鼻腔炎及びアデノイド ・齲歯 ・寄生虫病(虫卵保有を含む。)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校災害救済制度事業		予算額	106,001
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。		15款 分担金及び負担金	46,795
		21款 繰入金	2,980
		23款 諸収入	1,190
		- 一般財源	55,036
		前年度予算額	105,675
		増減	326
<主な事業> 1 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度 101,390 学校管理下における事故により児童生徒が負傷等をした場合に、保護者の負担を軽減するため、医療費、障害見舞金等の給付金の手続を行います。			
2 学校災害救済制度 4,611 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度を補完するため、本制度により歯牙特別見舞金等を給付します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校災害救済基金積立金		予算額	136
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	19款 財産収入 136
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。			
		前年度予算額	139
		増減	△ 3
<主な事業>			
1 さいたま市学校災害救済基金への積立て		136	[参考]
さいたま市学校災害救済基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立てを行います。		基金残高の推移 ・平成23年度末残高 77,172,713円 ・平成24年度末残高 74,736,207円 ・平成25年度末残高 73,877,601円 ・平成26年度末残高 72,099,435円 ・平成27年度末残高 70,803,228円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食センター管理運営事業		予算額	56,680
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 191	16款 使用料及び手数料 19
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、給食室改修工事中の仲町小学校に安全、安心な学校給食を提供します。		- 一般財源 56,661	
<特記事項> 学校給食の提供期間が増えます。(平成28年度3ヵ月間→平成29年度1年間)		前年度予算額	37,066
		増減	19,614
<主な事業>			
1 学校給食の提供と衛生管理の徹底		10,206	[参考]
給食室改修工事中の仲町小学校に安全、安心な学校給食を提供するため、調理場内の衛生管理及び衛生的な給食調理、配送を行います。			
2 施設・設備の維持管理			
施設・設備の維持管理、不具合箇所の修繕及び調理機器の交換を行います。		学校給食センター調理場内	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	59,351
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 191	- 一般財源	59,351
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		前年度予算額	59,612
		増減	△ 261
<主な事業> 1 消耗品及び備品の購入 4,771 特別支援学校の運営に必要な消耗品及び備品を購入します。			
2 光熱水費の支払 32,501 特別支援学校で使用する光熱水費の支払を行います。			
3 維持管理業務委託等 22,079 特別支援学校施設の機械警備業務委託等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員企画室）		予算額	4,264
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 191	- 一般財源	4,264
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教職員の資質の向上及び教育の充実を図り、適正な学校運営を行えるように、教職員の研修、児童生徒の引率及び連絡業務等の旅費の支給を行います。		前年度予算額	0
<特記事項> 県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴い、平成29年4月から旅費の支給を開始します。		増減	皆増
<主な事業> 1 特別支援学校教職員への旅費の支給 4,264 特別支援学校教職員の研修、児童生徒の引率及び連絡業務等の旅費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（指導2課）		予算額	87,800
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 193	17款 国庫支出金	13
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実と児童生徒の通学バス運行の委託を行います。		- 一般財源	87,787
		前年度予算額	78,397
		増減	9,403
<主な事業>			
1 通学バス委託業務		86,850	
市立特別支援学校に通学する児童生徒の通学バス運行の委託を行います。			
2 医療的ケア・研修の実施		480	
市立特別支援学校における医療的ケアの安全な実施と教員の専門性の向上を図るために、教員の研修会等を実施します。			
3 校外学習車両借り上げ料補助		470	
市立特別支援学校において校外行事を実施するため、車両借り上げ料の一部を負担します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	2,556
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 193	- 一般財源	2,556
<事業の目的・内容> 特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		前年度予算額	2,504
		増減	52
<主な事業>			
1 特別支援学校用務業務		2,556	
校内の環境整備、緑化推進、清掃、簡易な修繕等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	17,347
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	16款 使用料及び手数料	16
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		- 一般財源	17,331
		前年度予算額 82,761	
<特記事項> 平成28年度はさくら草特別支援学校において、事務室・給食室等の改修工事を実施しました。		増減 △ 65,414	
		<主な事業> 1 施設修繕 3,600 給水管からの漏水、排水管の詰り、校舎等の雨漏り等の学校施設修繕を実施します。	
2 施設の保守管理 13,671 学校施設の維持管理上必要な点検、管理等を実施します。			
3 緑のカーテン設置 76 緑のカーテンを実施するための苗や肥料等を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額	2,807
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 教育振興費	- 一般財源	2,807
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		前年度予算額 2,807	
		増減 0	
<主な事業> 1 教材等の購入 2,807 特別支援学校で必要とする教材等の消耗品及び備品を購入します。			

議会局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

市議会の活性化や議会の政策形成機能、監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ることが必要です。

（1）議会棟管理と政務活動費

議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理します。また、議員の身分等に関する事務や政務活動費に関する事務等、庶務事務を迅速かつ的確に行い、効率的な事務処理に努めます。



（2）正副議長の活動

議長・副議長のマネジメントをサポートし、地方議会の現状把握や課題解決に向けての対策等に取り組むため、意思決定の最適化に必要な情報を適切に管理します。

（3）能率的な議会運営

適切で円滑な本会議及び委員会運営に資するとともに、議員の議会活動を適切にサポートします。

（4）情報・資料の収集及び議案等の立案補助

広範化・高度専門化する行政需要に応じた議員の議会活動を補佐するため、情報・資料の収集及び提供に努めるとともに、議員又は委員会が提出する議案等の法制的な立案補助を行います。

（5）広報活動

議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継等、議会広報事業の充実強化を図ります。



2. 基本方針・区分別主要事業

市議会の活性化や議会の政策形成機能、監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

(1) 政務活動費補助金交付に係る事務処理を的確に行い、また、議会棟の管理を適正に行うよう努めます。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		政務活動費補助金の交付 〔総務課〕	250,794 (250,794)	250,794 (250,794)	議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務活動費を交付し、また、政務活動費の用途について第三者機関による調査を実施
2		議会棟の管理 〔総務課〕	592 (592)	969 (969)	議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理
3	新規	仮議場の整備 〔総務課〕	2,269 (2,269)	0 (0)	現議場が耐震工事に伴い、一定期間使用できなくなることから、現全員協議会室等を仮議場として整備

(2) 指定都市の正副議長としての広範な活動と、その職務が円滑に進められるよう活動支援をします。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
4		議長交際費 〔秘書課〕	1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	議長が議会を代表して行う外部との交際に要する経費

(3) 適切で円滑、能率的な議会運営の支援をします。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
5		会議録・委員会記録作成及び検索システム登録並びに議会資料検索システム登録事業 〔議事課〕	18,669 (18,669)	17,529 (17,529)	本会議の会議録及び委員会記録の作成、本会議の会議録及び委員会記録並びに議会資料のホームページ掲載による情報提供

(4) 法制面や情報調査面において、議員の議会活動を補佐し円滑な議会運営を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
6		市議会事務局運営事業 〔調査法制課〕	5,226 (5,226)	4,954 (4,954)	議員の議会活動と円滑な議会運営に資する情報の収集及び調査並びに議員又は委員会が提出する条例、意見書等の立案補助を実施

(5) 議会の活動状況をわかりやすく市民に伝えるため、議会広報紙の発行などの広報事業を展開します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7		市議会広報事業 〔秘書課〕	45,735 (45,735)	45,860 (45,860)	議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報事業を展開

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
総務課	マイクロバス使用料 の縮減	前年度実績等に基づき、マイクロバス使用料を縮小 する。	△ 200

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議員報酬		予算額	992,146
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 75	- 一般財源 992,146
<事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。		前年度予算額 990,894 増減 1,252	
<主な事業>			
1 議員報酬の支払い 991,174 議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び事務負担金を支払います。			
2 議員健康診断の実施 972 議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議会局秘書課）		予算額	5,619
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 75	- 一般財源 5,619
<事業の目的・内容> 議長・副議長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、地方議会の現状把握や課題解決に向けての対策等について、各市議会議長会をはじめとする会議等で調査研究を行います。		前年度予算額 5,570 増減 49	
<主な事業>			
1 秘書事務事業 451 議長・副議長のマネジメントをサポートし、日程管理を効率的に行うとともに、意思決定の最適化に必要な情報を適切に管理します。			
2 議長交際費 1,300 議長が議会を代表して行う外部との交際に要する経費として支出します。			
3 各市議会議長会負担金 3,868 地方議会の現状把握や課題解決に向けての対策等について、情報収集や意見交換などが円滑に行うことができるよう支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議会局総務課）		予算額	274,214
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 75	- 一般財源 274,214
<事業の目的・内容> 議員の海外・国内派遣を行い、また、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。		前年度予算額 273,410 増減 804	
<主な事業> 1 議員派遣 8,038 諸外国の姉妹都市・友好都市及び先進都市並びに国内の先進都市へ議員派遣を行います。			
2 政務活動費補助金の交付 250,794 議員の調査研究等に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務活動費を交付します。また、政務活動費の用途について、第三者機関による調査を行います。			
3 議会公用車の運行管理 15,382 委員会視察等に使用するマイクロバスの借り上げや、正副議長車等の運転業務委託及びリース契約を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市政調査研究事業（議事課）		予算額	11,574
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 75	- 一般財源 11,574
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。		前年度予算額 13,106 増減 △ 1,532	
<主な事業> 1 本会議・委員会協議会調査研究講師謝礼 500 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、有識者等を招き意見交換を行います。			
2 委員会県外行政視察 10,854 委員会での議案審査、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、先進自治体等への視察を行います。			
3 参考人費用弁償 220 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、関係者等を参考人として招き、意見等を聴取します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局秘書課）		予算額	47,257
局/部/課	議会局/総務部/秘書課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 75	- 一般財源 47,257
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動をサポートするとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。		前年度予算額 47,325 増減 △ 68	
<主な事業>			
1 市議会運営の補助		1,522	
議会での円滑な運営及び議会活動をサポートします。			
2 市議会広報		45,735	
議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報活動を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議会局総務課）		予算額	4,904
局/部/課	議会局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 75	- 一般財源 4,904
<事業の目的・内容> 議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。		前年度予算額 2,866 増減 2,038	
<主な事業>			
1 議員派遣の随行		960	4 仮議場の整備 2,269
議員派遣に伴う随行を行います。			耐震化工事に伴い、現議場は一定期間、使用することができなくなることから、議会運営に支障が生じることがないように現全員協議会室等を仮議場として整備します。
2 議会棟の管理		592	
議会運営に支障を来さないよう議会棟の設備や備品を適正に管理するとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な環境を整備します。			
3 庶務事務		1,083	
他市議会との連絡調整や局、部、課内の事務遂行に当たり、必要な消耗品等の購入を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）		予算額	21,692
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 75	- 一般財源 21,692
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。		前年度予算額	20,588
		増減	1,104
<主な事業>			
1 市議会の運営支援		3,023	
本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議、所管事務調査等の活動を支援します。			
2 本会議録、委員会記録の作成		14,938	
本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。			
3 会議録及び資料検索システムの管理		3,731	
さいたま市議会会議録検索システム及び議会資料検索システムの安定した運営を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）		予算額	5,226
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 75	- 一般財源 5,226
<事業の目的・内容> 議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行うとともに、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を広く調査収集します。また、地方自治法第100条第19項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を管理するとともに、図書資料の充実を図ります。		前年度予算額	4,954
		増減	272
<主な事業>			
1 議員・委員会による提出議案の立案補助		63	
議員又は委員会が提出する条例、意見書等の議案について、法制面からの検討や事実確認、用字用語の整理等を行い、議員の立案を補助します。			
2 議会活動等に資する情報の調査・収集		2,831	
議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体、関連団体の動向等に関する情報・資料について、広く調査収集を行います。			
3 議会図書室の管理及び図書資料の充実		2,332	
議員の調査研究に資する図書資料を収集・保管するために、議会図書室を管理するとともに、図書資料の充実を図ります。			

選挙管理委員会事務局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

選挙は民主主義の根幹をなす制度であり、民主政治の健全な発展には、選挙の適正な執行と有権者の積極的な投票参加が欠かせません。このため、関係法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、投票率向上のため選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組が求められています。

（1）適正かつ円滑な選挙の執行

各選挙を適正かつ円滑に執行するために、公職選挙法その他関係法令に基づき、市及び各区の選挙管理委員会が連携して取り組む必要があります。

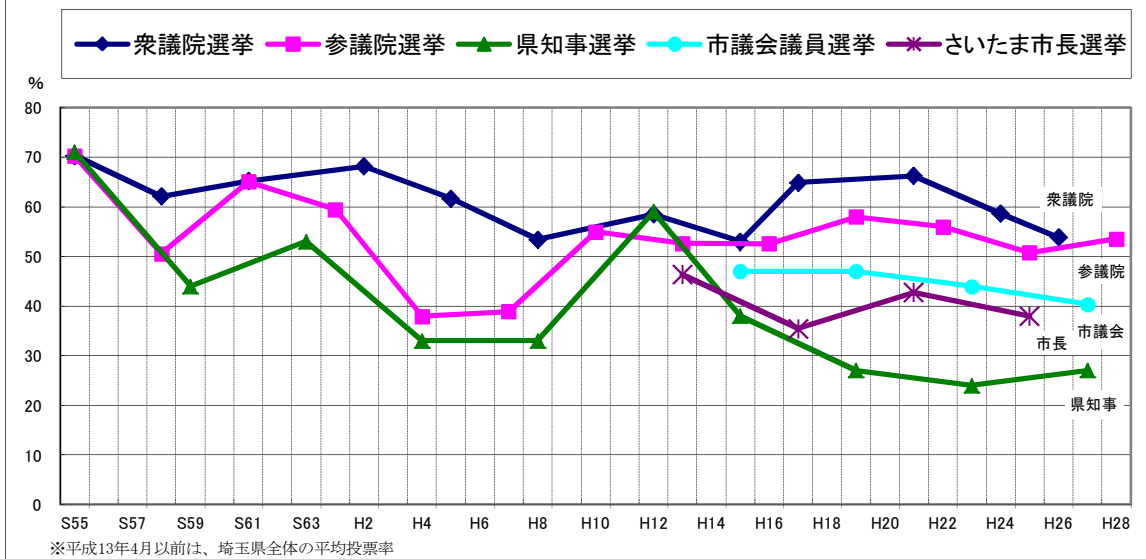
主な選挙の執行予定

選挙名	任期満了日
さいたま市長選挙	平成29年 5月26日

（2）投票環境の整備

各選挙において、全般的に投票率は低下傾向にあるため、選挙人が気軽に投票できる環境づくりを引き続き推し進める必要があります。

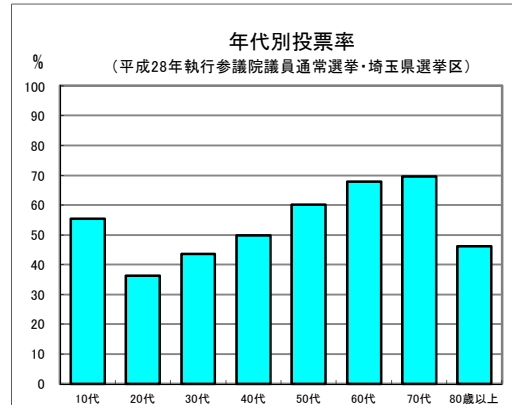
各選挙の投票率推移



（3）若年層に向けた選挙啓発

選挙権年齢が引き下げられて初めての参議院議員通常選挙では、10代の投票率が比較的高い結果となりました。

しかし、依然として20代・30代の投票率が特に低い傾向にあることを踏まえ、より一層若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく取組が強く求められています。



2. 基本方針・区分別主要事業

法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組に努めます。

(1) 任期満了によるさいたま市長選挙を適正に執行します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		市長選挙費 〔選挙課〕	377,144 (377,144)	1,794 (1,794)	任期満了によるさいたま市長選挙の投票、開票、選挙会、ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行その他の選挙公営等を実施

(2) 若い有権者の政治意識の向上や将来の有権者の育成に向け取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
2	拡大	常時啓発事業 〔選挙課〕	4,189 (4,064)	3,630 (3,630)	選挙啓発標語・ポスターコンクール、出前講座、中学校3年生向け社会科副読本の配布、その他の啓発事業を実施

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
選挙課	コピー機使用料の見直し	平成27年度、平成28年度の使用実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 16
選挙課	選挙啓発に係る消耗品費の見直し	選挙啓発の事業計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 236


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 選挙管理委員会運営事業		予算額	44,917
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費	18款 県支出金	370
	予算書P. 99	- 一般財源	44,547
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。		前年度予算額	40,332
		増減	4,585
		<主な事業>	
1 市・区選挙管理委員会の運営 36,738 市・区選挙管理委員会の会議の開催等を行います。			
2 選挙人名簿の調製等 7,466 公職選挙法の規定による選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製等を行います。			
3 指定都市選挙管理委員会連合会事業 713 指定都市選挙管理委員会連合会の会議に参加し、選挙制度及び選挙事務の調査研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 常時啓発事業		予算額	4,189
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費	23款 諸収入	125
	予算書P. 101	- 一般財源	4,064
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。		前年度予算額	3,630
		増減	559
		<主な事業>	
1 選挙啓発コンクールの実施、副読本の配布等 979 明るい選挙啓発ポスター・標語コンクールの実施、中学3年生向けの社会科副読本を作製・配布、出前講座の開催等を通じて将来の有権者の政治や選挙に対する関心を高めていきます。			
2 啓発活動の開催 1,777 区民まつり等のイベントにおける啓発活動、政治講演会の開催等を通じて政治意識の高揚に努めます。			
3 明るい選挙推進協議会の活動促進 1,433 さいたま市及び10区の明るい選挙推進協議会の活動の促進を図ります。			

出前講座の様子

事務事業名 市長選挙費		予算額	377,144
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 市長選挙費	予算書P. 101	- 一般財源 377,144
<事業の目的・内容> 任期満了によるさいたま市長選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 平成29年5月26日		前年度予算額 1,794 増減 375,350	
<主な事業>			
1 投・開票等事務		301,189	
投票、期日前投票、不在者投票、開票、選挙会、立候補届出受付、当選証書の付与等の事務を行います。			
2 ポスター掲示場その他の選挙公営		70,565	
ポスター掲示場の設置、選挙公報の発行その他の選挙公営を行います。			
3 選挙啓発事業		5,390	
選挙期日、投票方法等を周知し、投票率の向上を図ります。			

人事委員会事務局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

急速に進む少子高齢化による人口構造や地域の社会経済構造の変化、公共施設の老朽化等、本市を取り巻く諸課題に的確に対応し、市民満足度を上げ、さいたま市が「選ばれる都市」となるためには、常に市民目線に立った質の高い行政サービスを提供していくことが求められます。

このため、これからの職員には、多様な変化への対応力、柔軟な発想や迅速な行動力を備えるとともに、絶え間ない挑戦・改革意欲を持ち続けることが求められています。

このような状況において、人事委員会では今後の市政を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を促していく必要があります。また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するために、各試験区分において高い競争性を保てるよう十分な受験者数を確保するとともに、面接試験を充実させるなど、人物重視の採用試験を実施します。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	24	25	26	27	28
採用予定人員(人)	55	134	120	120	138
受験者数(人)	1,022	1,192	1,201	1,072	1,152
2次試験受験者数(面接対象者数)(人)	149	372	367	401	455
最終合格者数(人)	91	196	176	210	213
競争倍率(倍)	11.2	6.1	6.8	5.1	5.4

- (2) 職員のモチベーションの向上及び組織の活性化による行政サービスの質の向上を図り、もって市民満足度の向上を達成するため、能力実証主義に基づく、透明性、公平性の高い昇任試験を実施します。

係長級昇任試験実施状況(行政事務、福祉職、技術職、消防)

年度	27	28
昇任予定人員(人)	160	150
対象者数(人)	637	604
申込者数(人)	391	413
競争倍率(倍)	2.4	2.8

- (3) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件の確保に努めます。

人事委員会報告及び勧告の概要

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	改定による 増減額	率
平成24年	据え置き		据え置き		-	-
平成25年	据え置き		据え置き		-	-
平成26年	1,785	0.45	4.10	0.15	8.5	1.38
平成27年	798	0.20	4.20	0.10	5.2	0.84
平成28年	1,362	0.35	4.30	0.10	5.9	0.96

※ 平成27年においては、給与制度の適正化を更に推進し、職員の士気向上と効率的な行政運営に資するものとするため、平成28年4月からの給与制度の総合的見直しの実施を勧告しました。

2. 基本方針・区分別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催、大学等の就職説明会への参加など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、面接試験をはじめとした採用試験の手法の充実に努めます。

また、係長級昇任試験を行うことにより、職員のモチベーションの向上や組織の活性化を図ります。

さらに、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度の在り方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与水準等調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		職員採用試験事業 〔任用調査課〕	12,910 (12,900)	11,725 (11,715)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施
2		昇任試験実施事業 〔任用調査課〕	2,607 (2,607)	2,697 (2,697)	係長級昇任試験の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	436 (436)	571 (571)	給与に関する報告・勧告に向けた取組
4		公平審査事業 〔任用調査課〕	308 (308)	311 (311)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分についての審査請求に対する公平な審査・判定

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
任用調査課	採用試験問題の印刷部数の見直し	採用試験問題の印刷部数を精査することで、予算額を縮小する。	△ 251
任用調査課	会場使用料の見直し	採用試験で使用する会場の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 127
任用調査課	コピー利用枚数の見直し	平成27年度及び平成28年度の実績からコピー利用枚数を精査・見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 1

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	24,724
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費	23款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 人事委員会は、中立的かつ専門的人事行政機関として、本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を図り、また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件の確保等を図ります。		- 一般財源	24,714
		前年度予算額	23,754
		増減	970
<主な事業>			
1 人事委員会運営事業	8,391	4 人事委員会勧告事業	436
人事行政に関する中立的かつ専門的な機関として人事委員会を運営し、公正、公平な人事行政を推進します。		職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に、職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与等勤務条件の調査研究を行い、市議会と市長に対して勧告等を行います。	
2 職員採用試験事業	12,910	5 公平審査事業	308
政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う、優秀な人材の確保を図るため、職員の採用に関する競争試験・選考を実施します。		勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての審査請求に対する審査及び職員からの苦情相談を行います。	
3 昇任試験事業	2,607	6 労働基準監督事業	72
職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、昇任試験を実施します。		職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権を行使します。	

監査事務局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

適正な行財政運営の確保と市民の満足度及び信頼性の向上が求められている中、独立した執行機関として公正不偏な立場を保持した監査機能のより一層の充実、強化を図ることが求められています。

監査の実施につきましては、経済性・効率性・有効性（3E監査）の視点を考慮し、リスク・アプローチ手法を活用しながら、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査等を実施し、その結果に関する報告を議会及び市長等に提出し、公表することにより、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営の確保に資するとともに、その透明性の向上を図り、市民の福祉の増進に寄与していきます。

監査技術のスキルアップを目指して、外部機関が主催する研修等に積極的に参加するとともに、国や全国の各都市からの情報収集に努め、専門性の高い職員の育成強化に努めます。

【定期監査】

地方自治法第199条第4項に基づき、財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施します。

【工事監査】

地方自治法第199条第4項に基づき、工事の設計、施工等が適正に行われているかどうかを主眼として実施します。

【財政援助団体等監査】

地方自治法第199条第7項に基づき、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の区分にしたがって監査を実施します。

○補助金等交付団体監査

概ね300万円以上の補助金、負担金等の交付を受けている団体が対象

○出資団体監査

出資比率25%以上の団体が対象

○指定管理者監査

公の施設を管理している指定管理者が対象。対象となる施設を4つのグループに分け、区分ごとの監査が4年で一巡するように、毎年1つのグループの中から施設を抽出

1. 公園・プール・公営住宅
2. 文化・社会教育施設等
3. 保養・産業・駐車場施設
4. 社会福祉施設等

【例月現金出納検査】

地方自治法第235条の2第1項に基づき、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸帳簿等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として検査を実施します。

定例日である毎月27日を基準に、出納室、市立病院、水道局及び建設局下水道部を対象に、定期監査や決算審査との有機的な連携を図りながら検査を実施します。

【決算審査】

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項に基づき、市長から審査依頼された歳入・歳出決算等について、計数が正確であるか、経理が適正であるかどうかなどを主眼として審査を行い、審査した結果について意見書を作成し、市長に提出します。

【健全化判断比率等審査】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき、市長から審査依頼された健全化判断比率や資金不足比率など、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を行い、審査した結果について意見書を作成し、市長に提出します。

【行政監査】

地方自治法第199条第2項に基づき、事務の執行が合理的かつ効率的に行われているか、法令等の定めるところにしたがって適正に行われているかどうかを主眼として実施します。

【その他の監査】

随時監査（地方自治法第199条第5項）

住民監査請求に基づく監査（地方自治法第242条）

直接請求による監査（地方自治法第75条）

議会の請求に基づく監査（地方自治法第98条第2項）

長の要求に基づく監査（地方自治法第199条第6項）

等

2. 基本方針・区分別主要事業

公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、適正かつ効果的な監査を実施します。

(1) 監査、検査、審査の実施及び監査事務の調査、研修等を実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		監査事務局運営事業 〔監査課〕	9,473 (9,473)	9,793 (9,793)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査を実施

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 監査事務局運営事業		予算額	9,473
局/部/課	監査事務局/監査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	予算書P. 105	- 一般財源 9,473
<事業の目的・内容> 公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、適正かつ効果的な監査を実施します。また、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。			
		前年度予算額	9,793
		増減	△ 320
<主な事業>			
1 監査事務		9,473	
市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに市の事務事業の執行について監査等を実施します。			

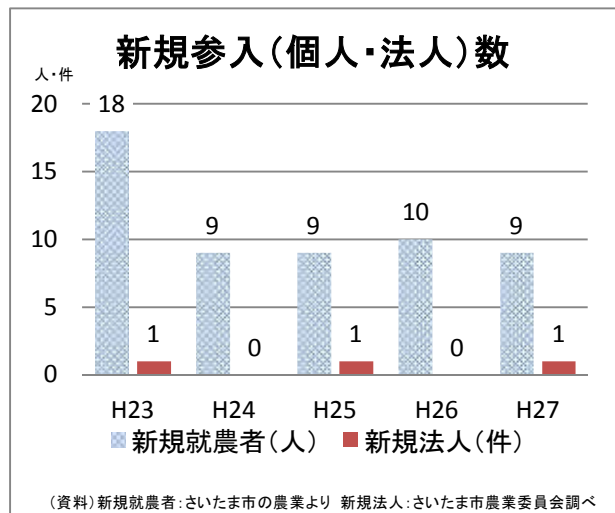
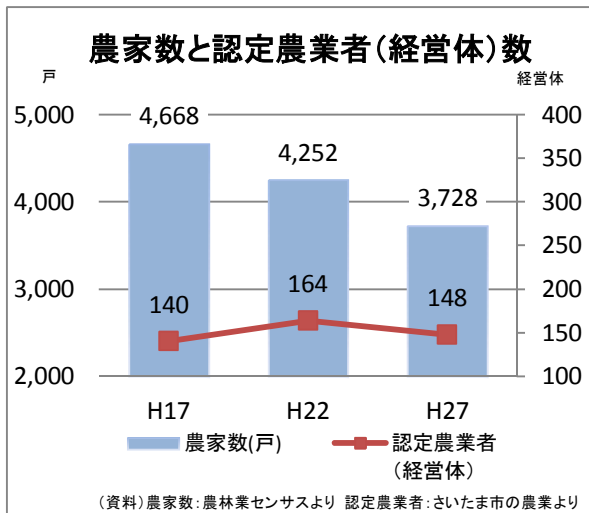
農業委員会事務局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農地法等に基づく許可業務に加えて、新たに必須業務となった農地利用の最適化業務（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を積極的に推し進めるとともに、新設の農地利用最適化推進委員を加えた新体制の運営を円滑に行う必要があります。

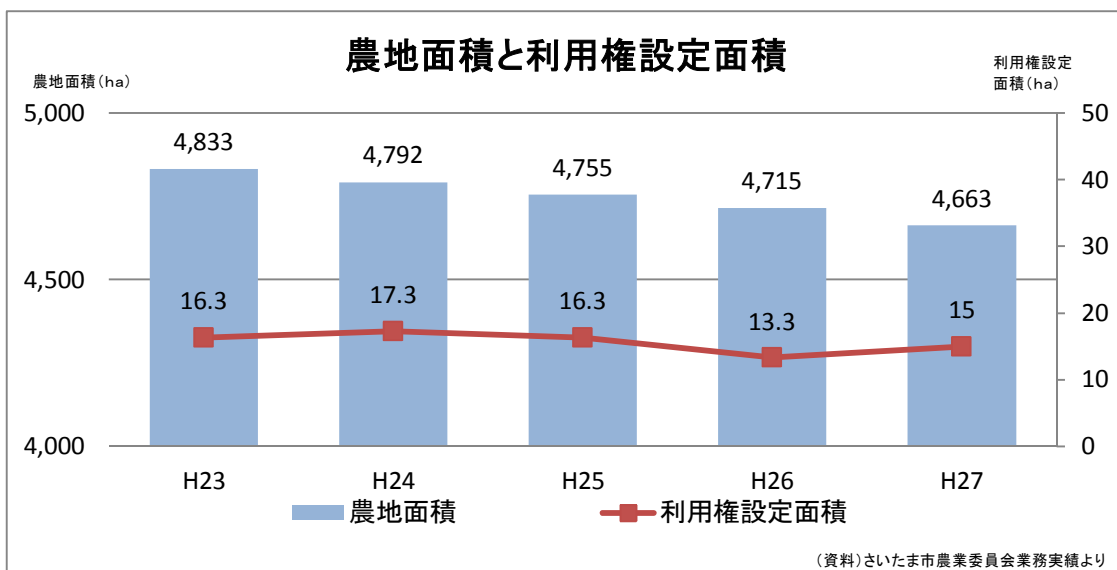
（1）認定農業者等担い手の確保

農家数が減少する中で、「効率的かつ安定的な農業を目指す」担い手の確保と新規就農者等の参入を促進していく必要があります。



（2）農地の効率的な利用の促進

農地の効率的な利用の促進を図るため、担い手への集積を図り農地の貸し借りを進める必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図ります。

また、多様な経営形態の農業者に対応できるよう農地情報の収集、提供に努めます。

(1) 農地法等の法令業務を適正に執行し、農地の保全に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕	46,872 (38,346)	43,107 (37,546)	農地の権利移動及び農地台帳管理の事務の実施、証明書発行及び農業委員会だより等による情報宣伝活動の実施
2		農地利用調整事業 〔農地調整課〕	6,372 (5,645)	2,315 (1,614)	農地の権利移動及び転用許可等の事務の実施、証明書発行の実施

(2) 優良農地の確保と遊休農地の減少に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		農地利用集積実践事業 〔農業振興課〕	273 (273)	273 (273)	農地貸借情報の収集と提供による認定農業者等の利用権設定の推進、遊休農地の発生防止と解消の推進

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	46,872
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 141	16款 使用料及び手数料	18
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農地利用の最適化業務、その他農地に関する事務及び農業委員会の運営に関する事務を行います。		18款 県支出金	8,508
		- 一般財源	38,346
		前年度予算額	43,107
		増減	3,765
<主な事業>			
1 農業委員会の会議の開催	311	4 その他	38,736
農業委員会の事業計画及び農地法等の法令業務等を審議するため、総会・運営委員会及び各種会議等を開催します。		農業委員、農地利用最適化推進委員に係る委員報酬の支払等、農業委員会の運営に関する事務を行います。	
2 農地情報管理業務	7,076		
農地・農家台帳システムを効率的に運用し、農地の一筆ごとの基礎情報を反映した「農地台帳」を整備し、農地の利用促進を図ります。			
3 情報誌の発行	749		
農業経営の安定と農業者の生活向上に資するため、農業に関する情報を掲載した「農業委員会だより」を年3回発行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用集積実践事業		予算額	273
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 141	- 一般財源	273
<事業の目的・内容> 農地の利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止と解消を図ります。また、農地の貸し手・借り手の意向に基づく計画的かつ効率的な利用調整活動を行い、意欲ある農業経営体への農地の利用集積を推進し、優良農地の確保と効率的利用を図ります。		前年度予算額	273
		増減	0
<主な事業>			
1 優良農地の確保と遊休農地の解消	273		
農地の利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止と解消を図ります。また、農地情報の提供を行い、認定農業者等への利用権設定を促進します。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	500
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 141	23款 諸収入	483
<事業の目的・内容> 農業者の老後の生活の安定に資するため、農業者年金基金法に基づき受託事務を行います。		- 一般財源	17
		前年度予算額	516
		増減	△ 16
<主な事業> 1 農業者年金加入促進事業 500 農業者年金制度の周知、相談及び加入促進を図ります。			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農地利用調整事業		予算額	6,372
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 141	16款 使用料及び手数料	215
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農地等の利用関係調整、相続税及び贈与税の納税猶予に係る証明事務、その他農地に関する事務を行います。		18款 県支出金	512
		- 一般財源	5,645
		前年度予算額	2,315
		増減	4,057
<主な事業> 1 農地法による農地転用等に係る事務 5,772 農地法第3条に係る審査・許可、農地の転用に係る届出の受理及び許可申請に係る審査・許可を行います。 また、農地転用履歴検索システムの再構築を実施します。			
2 相続税及び贈与税の納税猶予の証明事務 87 相続税及び贈与税の納税猶予に係る証明の審査及び証明書の発行を行います。			
3 国有農地管理 513 国有農地について、除草等の管理業務を行います。			



水道局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

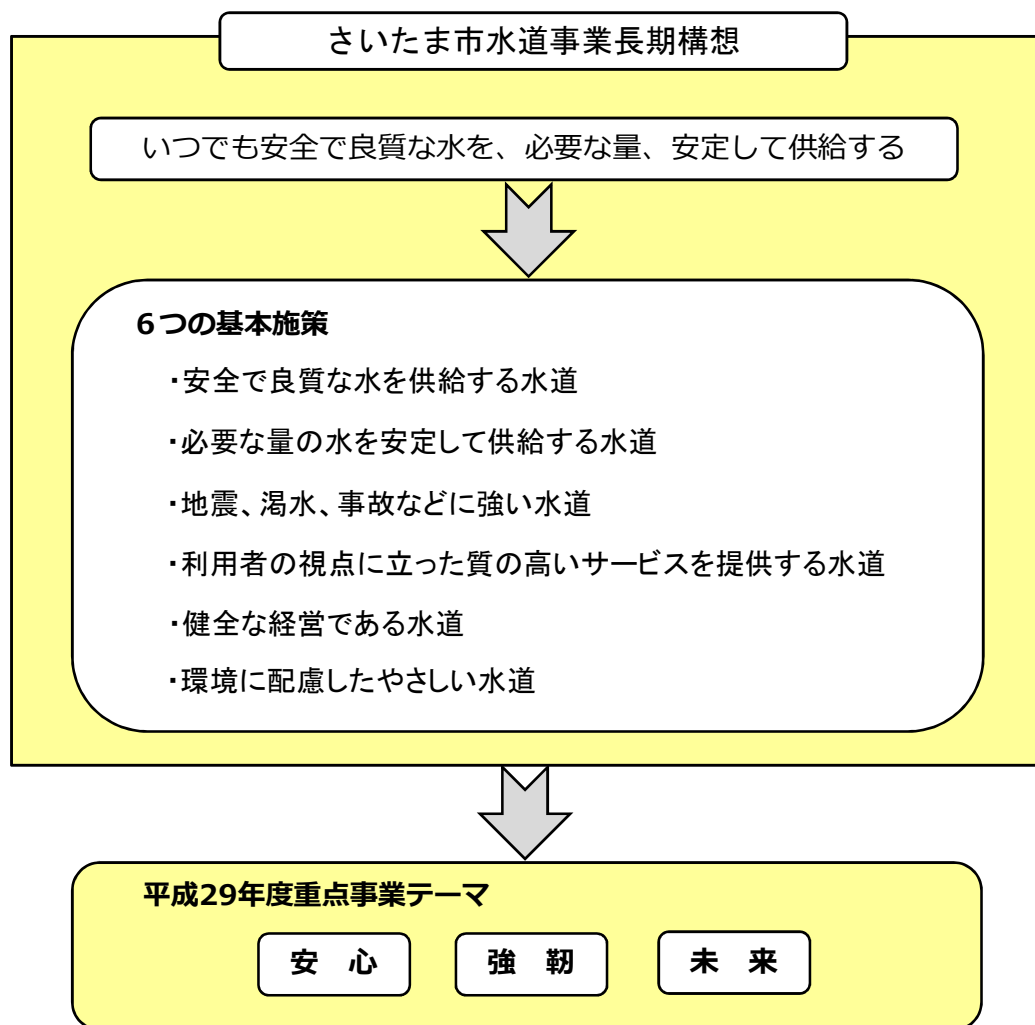
水道事業では、昭和12年（1937年）の給水開始以来、6期の拡張事業を重ね、ほぼ100%の普及率となっていますが、普及率が著しく向上した高度経済成長期に建設した多くの施設の老朽化が進み、大規模更新や耐震化対策等の強化が不可欠となっています。また、多様化する市民ニーズに対応したサービスの向上も必要となっており、これらに係る財源の確保が課題となっています。

水道局では、このような時代や環境の変化に対応するため、平成26年12月に改訂した、さいたま市水道事業長期構想に基づき効率的、効果的な事業運営に努めていきます。

（1）水道施設の計画的な整備

安全・安心な水道水を安定して供給していくため、水道施設の計画的な更新・改良を進めるとともに、地震等の災害に対しても信頼性の高い強靱な水道の構築を目指す必要があります。

特に、区役所や救急告示医療機関等、大規模災害時に重要拠点となる施設への配水ルートの耐震化を優先的に進める必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

水道施設の計画的な改良更新を進め、信頼性の高い強靱な水道の構築を目指します。
また、多様化する市民ニーズを反映した、質の高いサービスを提供します。

(1) 水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。

(単位:千円)

No	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		水道施設整備事業 〔水道計画課〕	10,055,146	9,142,649	水の安定的な供給を図るための施設整備の推進

会計名 水道事業会計		予算額	45,161,438										
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔財源内訳〕											
予算書	水道事業会計予算書	1款 水道事業収益											
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震等の災害や渇水にも強いたくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスの提供を行います。		1 営業収益	31,260,799										
		2 営業外収益	1,298,501										
		3 特別利益	721										
		1款 資本的収入											
		1 企業債	2,882,000										
		2 負担金及び寄附金	808,997										
		3 資産売却代金	14										
		前年度予算額		44,377,063									
		増減		784,375									
		<主な事業>											
【収入】		【支出】											
[1款：水道事業収益] 32,560,021		[1款：水道事業費用] 27,790,508											
(1) 給水収益 28,455,341		(1) 水源費 8,530,231											
水道料金収入です。		・受水費 7,816,090											
〈参考〉水道料金の推移 (税抜)		埼玉県からの受水に係る費用です。											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成29年度見込額</td> <td>26,347,538,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込額</td> <td>26,239,606,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度決算額</td> <td>26,417,646,577円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度決算額</td> <td>26,551,996,110円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度決算額</td> <td>26,935,423,498円</td> </tr> </tbody> </table>		平成29年度見込額	26,347,538,000円	平成28年度見込額	26,239,606,000円	平成27年度決算額	26,417,646,577円	平成26年度決算額	26,551,996,110円	平成25年度決算額	26,935,423,498円	(2) 総係費 1,823,876	
平成29年度見込額	26,347,538,000円												
平成28年度見込額	26,239,606,000円												
平成27年度決算額	26,417,646,577円												
平成26年度決算額	26,551,996,110円												
平成25年度決算額	26,935,423,498円												
(2) その他営業収益 2,706,169		・国際貢献事業 3,245											
・配給水管維持管理等負担金 532,710		水道局で培った経験や技術力を海外で生かすため、ラオス国との交流を行う事業です。											
下水道などの他事業が地下埋設物を設置する際、支障となる水道管を移設させる場合等に受けるものです。		・震災対策事業 95,565											
・下水道使用料同時徴収事務負担金 890,862		災害時に、応急給水や速やかな復旧ができるよう計画を立て、また、職員訓練等を実施する事業です。											
サービス向上のため実施している上下水道料金一括徴収の経費のうち、下水道使用料部分の負担金です。		・広報広聴事業 46,057											
・分担金 1,224,264		広報紙や各種イベントを通して利用者の水道への理解や関心を深めるための事業です。											
新たに水道メーターを設置するなどした利用者が、口径に応じて負担するものです。		(3) 配給水費 10,094,512											
(3) 長期前受金戻入 1,217,021		・社会福祉就労支援事業 8,217											
償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等の減価償却に伴う収益化額を計上します。		耐用年数を過ぎた水道メーターを再利用可能な部分と廃棄する部分とに分解する作業を授産施設に委託する事業です。											
		・小中学校飲用水直結化推進事業 215,334											
		おいしい水をいつでも直接蛇口から飲めるよう、学校への給水方法を直結式に切り替える事業です。											
		・配給水管修繕事業 1,343,767											
		迅速かつ円滑に漏水修繕を行うことにより、安定した水道水の供給を図る事業です。											
		(4) 企業債利息 1,254,145											
		企業債の利息の支払いに係る費用です。											

(※ 職員人件費については、P.602に掲載しています。)

(単位：千円)

[1款：資本的収入]	[1款：資本的支出]
3,691,011	17,370,930
(1) 企業債 2,882,000	(1) 施設整備費 11,618,155
水道施設の整備事業に係る企業債です。	<p data-bbox="805 257 1476 302"><地下水源の整備></p> <ul data-bbox="805 302 1476 369" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="805 302 1476 369">・ 深井戸更新・改良事業 228,551 地下水源の保全と有効活用を図るため、老朽化した深井戸の更新・改良を行う事業です。 <p data-bbox="805 369 1476 414"><拠点施設の整備></p> <ul data-bbox="805 414 1476 504" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="805 414 1476 504">・ 自家発電設備更新事業 6,989 老朽化した自家発電設備を更新する事業です。 <li data-bbox="805 504 1476 593">・ 浄水処理施設整備事業 12,724 地下水を水源とした浄水処理施設を新設する事業です。 <li data-bbox="805 593 1476 750">・ 施設整備調査事業 8,923 生活用水量の減少等を踏まえ、将来の適切な事業規模を調査・検討する事業です。 <p data-bbox="805 750 1476 795"><配水ブロックの整備></p> <ul data-bbox="805 795 1476 907" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="805 795 1476 907">・ 配水幹線・配水支管整備事業 692,587 水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域のブロック化を図る事業です。 <li data-bbox="805 907 1476 1019">・ 監視制御システム整備事業 1,438,635 老朽化した中央監視制御システムを更新する事業です。 <p data-bbox="805 1019 1476 1064"><配水支管の整備></p> <ul data-bbox="805 1064 1476 1131" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="805 1064 1476 1131">・ 配水支管整備事業 1,006,231 幅そう給水管や漏水を解消する事業です。 <p data-bbox="805 1131 1476 1176"><老朽管の更新></p> <ul data-bbox="805 1176 1476 1288" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="805 1176 1476 1288">・ 老朽管更新事業 6,372,034 管路の耐震化と同時に漏水等の事故防止を図るため老朽化した水道管を計画的に更新する事業です。 <p data-bbox="805 1288 1476 1332"><耐震化の推進></p> <ul data-bbox="805 1332 1476 1444" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="805 1332 1476 1444">・ 耐震化事業 288,472 震災での被害を最小限に抑えるため、浄配水場施設等の耐震化を進める事業です。
(2) 負担金及び寄附金 808,997	(2) 設備改良費 1,075,384
開発事業者等の依頼に基づく水道管の布設に係る負担金等です。	計量法により定期的に交換の必要な水道メーターの設置等に要する経費です。
	(3) 償還金 4,667,391
	企業債の元金償還金に係る経費です。

職員人件費（一般職）

会計		平成 2 9 年 度				
		人 員	給 料	職員手当等	共 済 費	人 件 費 計
一 般 会 計	議会費	34	148,994	126,167	54,971	330,132
		(432)	(989,845)	(400,452)	(198,559)	(1,588,856)
	総務費	1,458	5,637,712	7,658,588	2,300,658	15,596,958
		1,890	6,627,557	8,059,040	2,499,217	17,185,814
	民生費	1,877	6,510,229	5,290,311	2,386,839	14,187,379
	衛生費	879	3,421,036	2,795,717	1,259,169	7,475,922
	労働費	7	27,333	22,533	10,447	60,313
	農林水産業費	64	255,204	204,904	95,729	555,837
	商工費	63	261,173	234,428	101,535	597,136
	土木費	668	2,498,442	2,113,017	935,147	5,546,606
		(92)	(164,530)	(67,966)	(12,132)	(244,628)
	消防費	1,294	4,998,113	5,201,196	1,964,043	12,163,352
		1,386	5,162,643	5,269,162	1,976,175	12,407,980
	計		(61)	(115,259)	(43,760)	(24,545)
注 1		5,531	21,822,895	17,383,462	8,462,905	47,669,262
		(202)	(449,620)	(182,884)	(87,562)	(720,066)
注 2		1,309	5,566,043	4,752,343	2,229,847	12,548,233
教育費		7,103	27,953,817	22,362,449	10,804,859	61,121,125
	(787)	(1,719,254)	(695,062)	(322,798)	(2,737,114)	
	13,184	51,147,174	45,782,666	19,801,290	116,731,130	
	13,971	52,866,428	46,477,728	20,124,088	119,468,244	
特 別 会 計	国民健康保険事業	106	383,593	311,616	140,434	835,643
	介護保険事業	106	347,114	332,438	137,844	817,396
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	7	29,336	21,624	10,132	61,092
	大宮駅西口都市改造事業	13	44,387	41,973	17,795	104,155
	東浦和第二土地区画整理事業	3	8,518	7,754	3,291	19,563
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	4	14,007	12,406	5,324	31,737
	南与野駅西口土地区画整理事業	6	18,747	17,988	7,460	44,195
	指扇土地区画整理事業	5	18,562	16,524	7,229	42,315
	江川土地区画整理事業	4	13,320	10,802	5,154	29,276
	南平野土地区画整理事業	1	4,888	4,899	2,084	11,871
	大門下野田特定土地区画整理事業	1	4,906	5,004	1,999	11,909
		計	256	887,378	783,028	338,746
企 業 会 計		(61)	(146,941)	(59,478)	(33,203)	(239,622)
		372	1,462,586	1,565,449	542,420	3,570,455
	水道事業	433	1,609,527	1,624,927	575,623	3,810,077
	病院事業	729	2,713,803	2,802,598	975,327	6,491,728
	下水道事業	145	519,177	1,088,413	201,241	1,808,831
		(61)	(146,941)	(59,478)	(33,203)	(239,622)
	1,246	4,695,566	5,456,460	1,718,988	11,871,014	
	1,307	4,842,507	5,515,938	1,752,191	12,110,636	
合 計		(848)	(1,866,195)	(754,540)	(356,001)	(2,976,736)
		14,686	56,730,118	52,022,154	21,859,024	130,611,296
	15,534	58,596,313	52,776,694	22,215,025	133,588,032	

※ () は、再任用短時間勤務職員

※ 太字は、再任用短時間勤務職員を含む

注 1 は、県費負担教職員の給与負担等の移譲等によるもの

注 2 は、教育費から注 1 を除いたもの

(単位：人、千円)

平成28年度					増減	
人員	給料	職員手当等	共済費	人件費計	人員	人件費計
34	150,212	122,284	53,226	325,722	0	4,410
(447)	(1,021,128)	(395,610)	(207,893)	(1,624,631)	(△ 15)	(△ 35,775)
1,460	5,767,862	8,159,812	2,313,556	16,241,230	△ 2	△ 644,272
1,907	6,788,990	8,555,422	2,521,449	17,865,861	△ 17	△ 680,047
1,819	6,359,461	5,100,329	2,256,694	13,716,484	58	470,895
892	3,508,066	2,767,419	1,252,294	7,527,779	△ 13	△ 51,857
7	25,328	21,533	9,253	56,114	0	4,199
64	268,715	211,351	95,903	575,969	0	△ 20,132
61	260,221	231,673	94,893	586,787	2	10,349
669	2,561,464	2,106,169	922,879	5,590,512	△ 1	△ 43,906
(81)	(140,373)	(55,846)	(3,992)	(200,211)	(11)	(44,417)
1,288	4,931,879	5,359,368	1,883,402	12,174,649	6	△ 11,297
1,369	5,072,252	5,415,214	1,887,394	12,374,860	17	33,120
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(61)	(183,564)
-	-	-	-	-	5,531	47,669,262
(202)	(443,391)	(174,546)	(82,910)	(700,847)	(0)	(19,219)
1,284	5,598,848	4,583,919	2,180,097	12,362,864	25	185,369
1,486	6,042,239	4,758,465	2,263,007	13,063,711	5,617	48,057,414
(730)	(1,604,892)	(626,002)	(294,795)	(2,525,689)	(57)	(211,425)
7,578	29,432,056	28,663,857	11,062,197	69,158,110	5,606	47,573,020
8,308	31,036,948	29,289,859	11,356,992	71,683,799	5,663	47,784,445
105	377,237	303,122	132,815	813,174	1	22,469
104	354,971	342,436	133,004	830,411	2	△ 13,015
7	28,511	21,826	10,270	60,607	0	485
14	49,569	43,985	18,328	111,882	△ 1	△ 7,727
3	8,619	8,683	3,337	20,639	0	△ 1,076
4	13,673	12,118	5,208	30,999	0	738
6	19,316	18,119	7,362	44,797	0	△ 602
5	17,489	14,901	6,584	38,974	0	3,341
4	13,306	10,089	4,586	27,981	0	1,295
1	4,888	4,673	1,780	11,341	0	530
1	4,906	5,202	1,988	12,096	0	△ 187
254	892,485	785,154	325,262	2,002,901	2	6,251
(58)	(139,994)	(56,319)	(31,400)	(227,713)	(3)	(11,909)
376	1,489,736	1,416,412	553,900	3,460,048	△ 4	110,407
434	1,629,730	1,472,731	585,300	3,687,761	△ 1	122,316
708	2,652,389	2,763,990	983,724	6,400,103	21	91,625
148	543,682	474,969	194,596	1,213,247	△ 3	595,584
(58)	(139,994)	(56,319)	(31,400)	(227,713)	(3)	(11,909)
1,232	4,685,807	4,655,371	1,732,220	11,073,398	14	797,616
1,290	4,825,801	4,711,690	1,763,620	11,301,111	17	809,525
(788)	(1,744,886)	(682,321)	(326,195)	(2,753,402)	(60)	(223,334)
9,064	35,010,348	34,104,382	13,119,679	82,234,409	5,622	48,376,887
9,852	36,755,234	34,786,703	13,445,874	84,987,811	5,682	48,600,221

資 料 編

資料1 一般会計局・区別予算額

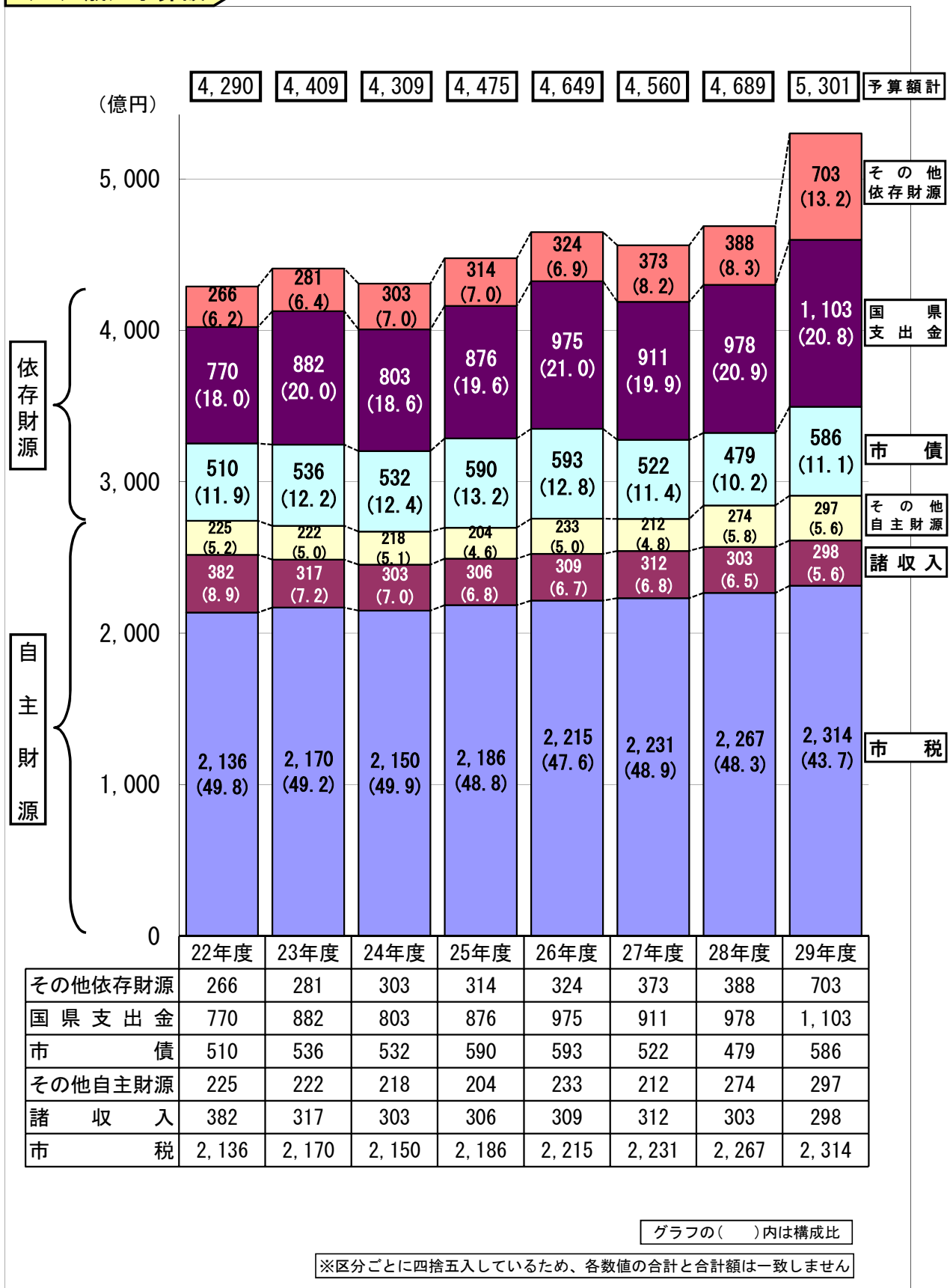
(単位：千円)

局・区名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額(※)	増減
市長公室	438,302	390,658	47,644
都市戦略本部	1,803,226	1,818,016	△14,790
総務局	2,074,827	2,326,604	△251,777
財政局	55,568,469	53,251,092	2,317,377
市民局	9,425,577	8,638,207	787,370
スポーツ文化局	5,054,344	4,433,357	620,987
保健福祉局	124,920,923	126,651,432	△1,730,509
子ども未来局	67,483,247	60,632,342	6,850,905
環境局	14,293,725	14,427,470	△133,745
経済局	16,452,630	17,048,455	△595,825
都市局	37,134,469	38,845,611	△1,711,142
建設局	33,290,194	34,906,244	△1,616,050
西区	270,647	266,652	3,995
北区	253,005	253,345	△340
大宮区	320,783	318,671	2,112
見沼区	327,196	283,553	43,643
中央区	305,668	324,444	△18,776
桜区	177,239	172,643	4,596
浦和区	242,382	243,223	△841
南区	229,477	229,316	161
緑区	257,948	257,645	303
岩槻区	493,179	444,289	48,890
消防局	4,712,973	3,499,337	1,213,636
出納室	154,552	136,986	17,566
教育委員会事務局	33,232,784	25,543,780	7,689,004
議会局	1,362,632	1,358,713	3,919
選挙管理委員会事務局	426,250	473,135	△46,885
人事委員会事務局	24,724	23,754	970
監査事務局	9,473	9,793	△320
農業委員会事務局	54,017	46,211	7,806

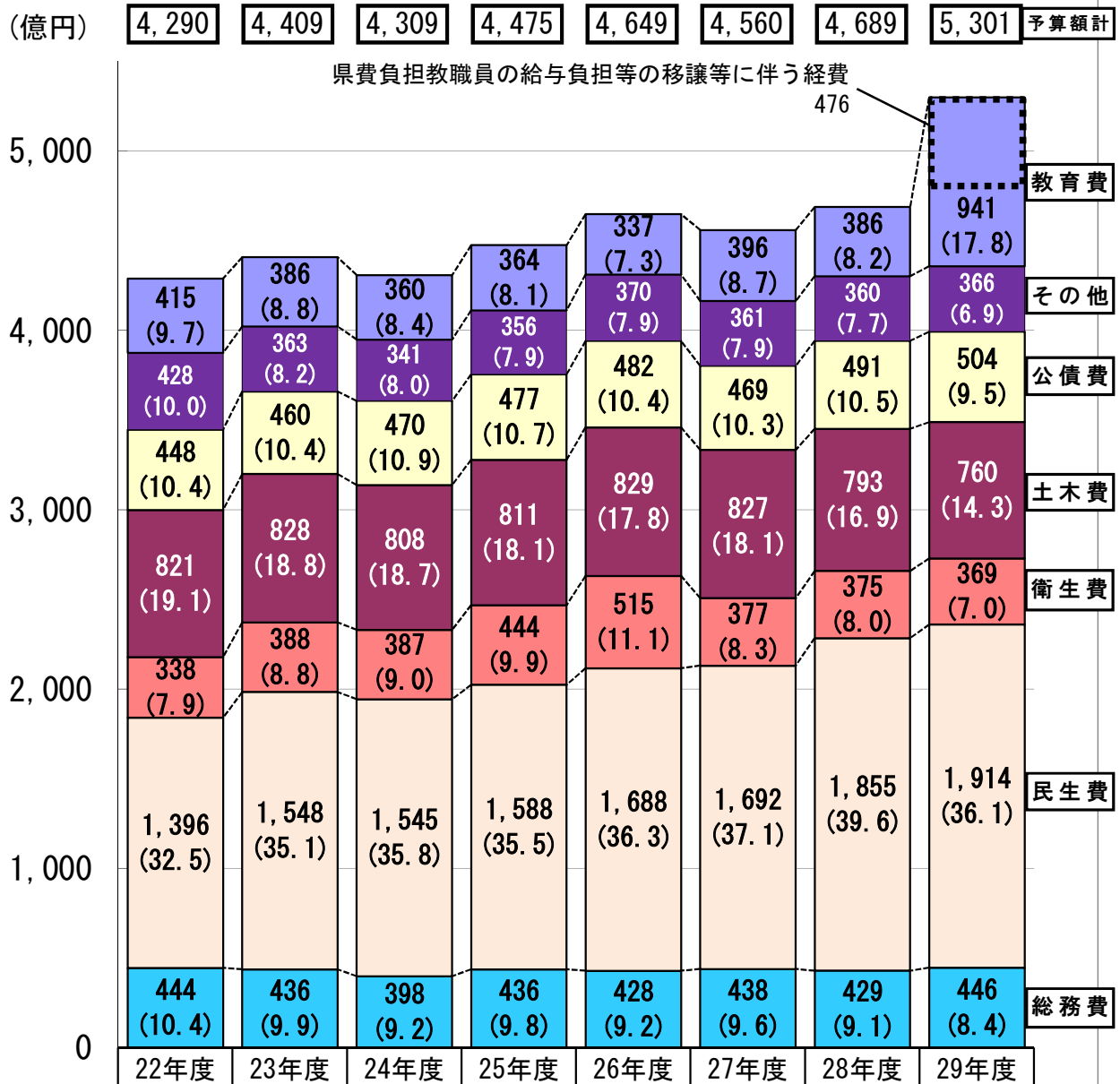
※ 平成28年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成28年度の予算書と異なっている場合があります。
また、職員人件費は含まれません。

資料2 一般会計予算額の推移（平成22年度～平成29年度）

（1）歳入予算額



(2) 歳出予算額(目的別)

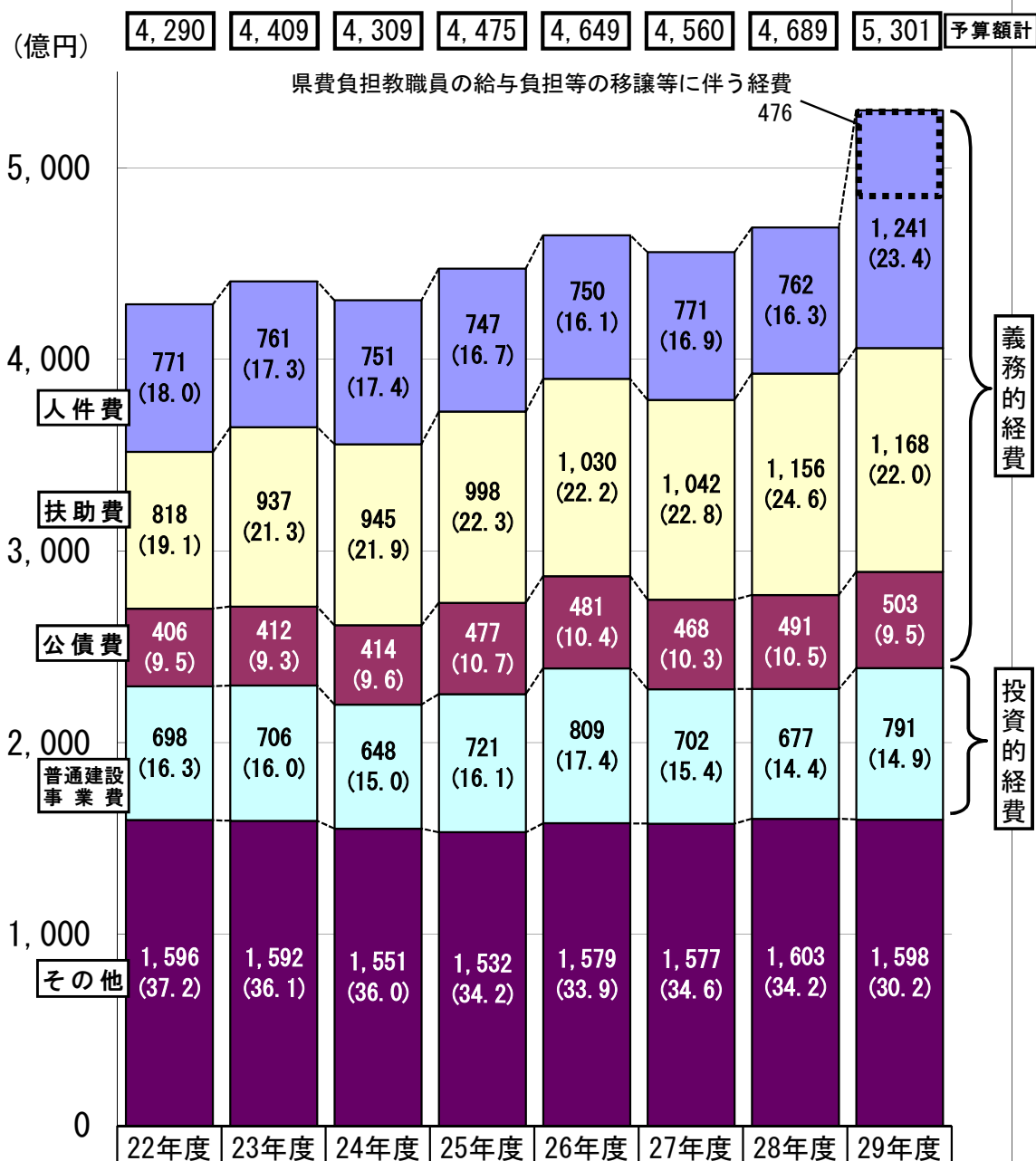


	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育費	415	386	360	364	337	396	386	941
その他	428	363	341	356	370	361	360	366
公債費	448	460	470	477	482	469	491	504
土木費	821	828	808	811	829	827	793	760
衛生費	338	388	387	444	515	377	375	369
民生費	1,396	1,548	1,545	1,588	1,688	1,692	1,855	1,914
総務費	444	436	398	436	428	438	429	446

グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

(3) 歳出予算額(性質別)



	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 件 費	771	761	751	747	750	771	762	1,241
扶 助 費	818	937	945	998	1,030	1,042	1,156	1,168
公 債 費	406	412	414	477	481	468	491	503
普通建設事業費	698	706	648	721	809	702	677	791
そ の 他	1,596	1,592	1,551	1,532	1,579	1,577	1,603	1,598

グラフの()内は構成比

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

資料3 目的別・性質別歳出予算一覧

性質 目的	歳出合計 (目的別割合)	義務的経費			物件費	普通建設事業費				
		人件費	扶助費	公債費		補助事業	単独事業	国直轄事業負担金		
1 議会費	1,692,764 <0.3%>	1,321,306 (78.1%)	1,321,306 (78.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	121,636 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 総務費	44,567,225 <8.4%>	17,735,124 (39.8%)	17,735,124 (39.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14,626,548 (32.8%)	5,554,612 (12.5%)	418,283 (0.9%)	5,136,329 (11.5%)	0 (0.0%)
3 民生費	191,414,313 <36.1%>	129,934,102 (67.9%)	14,616,703 (7.6%)	115,317,399 (60.2%)	0 (0.0%)	12,309,387 (6.4%)	10,822,291 (5.7%)	3,367,402 (1.8%)	7,454,889 (3.9%)	0 (0.0%)
4 衛生費	36,946,883 <7.0%>	8,339,674 (22.6%)	7,583,736 (20.5%)	755,938 (2.0%)	0 (0.0%)	22,608,293 (61.2%)	3,119,867 (8.4%)	0 (0.0%)	3,119,867 (8.4%)	0 (0.0%)
5 労働費	397,926 <0.1%>	60,313 (15.2%)	60,313 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	129,681 (32.6%)	48,756 (12.3%)	0 (0.0%)	48,756 (12.3%)	0 (0.0%)
6 農林 水産業 費	1,732,430 <0.3%>	584,913 (33.8%)	584,913 (33.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	332,284 (19.2%)	433,727 (25.0%)	0 (0.0%)	433,727 (25.0%)	0 (0.0%)
7 商工費	15,490,834 <2.9%>	601,721 (3.9%)	601,721 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	469,976 (3.0%)	15,236 (0.1%)	0 (0.0%)	15,236 (0.1%)	0 (0.0%)
8 土木費	75,971,267 <14.3%>	5,567,881 (7.3%)	5,567,881 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6,885,704 (9.1%)	42,971,311 (56.6%)	20,151,114 (26.5%)	22,270,197 (29.3%)	550,000 (0.7%)
9 消防費	17,120,953 <3.3%>	12,507,481 (73.1%)	12,507,481 (73.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,742,797 (10.2%)	2,683,197 (15.7%)	0 (0.0%)	2,683,197 (15.7%)	0 (0.0%)
10 教育費	94,148,850 <17.8%>	64,256,325 (68.2%)	63,510,193 (67.5%)	746,132 (0.8%)	0 (0.0%)	14,833,603 (15.8%)	13,409,466 (14.2%)	1,468,981 (1.6%)	11,940,485 (12.7%)	0 (0.0%)
11 災害 復旧費	5 <0.0%>	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
12 公債費	50,416,550 <9.5%>	50,322,133 (99.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50,322,133 (99.8%)	456 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
13 予備費	200,000 <0.0%>	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
歳出合計	530,100,000 <100.0%>	291,230,973 (54.9%)	124,089,371 (23.4%)	116,819,469 (22.0%)	50,322,133 (9.5%)	74,060,365 (14.0%)	79,058,463 (14.9%)	25,405,780 (4.8%)	53,102,683 (10.0%)	550,000 (0.1%)

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません。

※性質別の内訳は今後変更となる場合があります。

< >・・・歳出総額に占める各目的別歳出の割合

()・・・各目的別歳出総額に占める性質別歳出の割合

(単位:千円)

災害復旧 事業費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	歳出合計 (性質別割合)
0	0	249,822	0	0	0	0	0	1,692,764
(0.0%)	(0.0%)	(14.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	1,724,566	3,346,769	1,579,605	0	1	0	0	44,567,225
(0.0%)	(3.9%)	(7.5%)	(3.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	141,934	7,734,623	10,275	0	156,030	30,305,671	0	191,414,313
(0.0%)	(0.1%)	(4.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(15.8%)	(0.0%)	(100.0%)
0	176,112	2,517,474	41,820	112,982	0	30,661	0	36,946,883
(0.0%)	(0.5%)	(6.8%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(100.0%)
0	2,884	25,146	0	0	131,146	0	0	397,926
(0.0%)	(0.7%)	(6.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	58,547	151,702	0	0	0	171,257	0	1,732,430
(0.0%)	(3.4%)	(8.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.9%)	(0.0%)	(100.0%)
0	1,901	1,246,266	0	0	13,155,734	0	0	15,490,834
(0.0%)	(0.0%)	(8.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(84.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	3,300,617	5,358,969	14,321	396,408	7,727,660	3,748,396	0	75,971,267
(0.0%)	(4.3%)	(7.1%)	(0.0%)	(0.5%)	(10.2%)	(4.9%)	(0.0%)	(100.0%)
0	6,480	180,998	0	0	0	0	0	17,120,953
(0.0%)	(0.0%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	908,865	668,307	954	0	71,330	0	0	94,148,850
(0.0%)	(1.0%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
5	0	0	0	0	0	0	0	5
(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	3	0	0	0	93,958	0	50,416,550
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
5	6,321,906	21,480,079	1,646,975	509,390	21,241,901	34,349,943	200,000	530,100,000
(0.0%)	(1.2%)	(4.1%)	(0.3%)	(0.1%)	(4.0%)	(6.5%)	(0.0%)	(100.0%)

資料4 さいたま市の財政状況

(1) 市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)

<市債発行額・公債費の推移>

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市債発行総額 ①	528	473	488	489	541	422	479	586
臨時財政対策債を除いた市債額 ①'	274	275	267	288	355	292	370	449
公債費 ②	398	414	421	469	479	455	489	503
臨時財政対策債を除いた公債費 ②'	337	346	349	391	390	345	364	369
プライマリーバランス(②-①)	△ 129	△ 59	△ 67	△ 20	△ 62	33	11	△ 84
プライマリーバランス(②'-①')	63	71	81	103	35	53	△ 6	△ 80

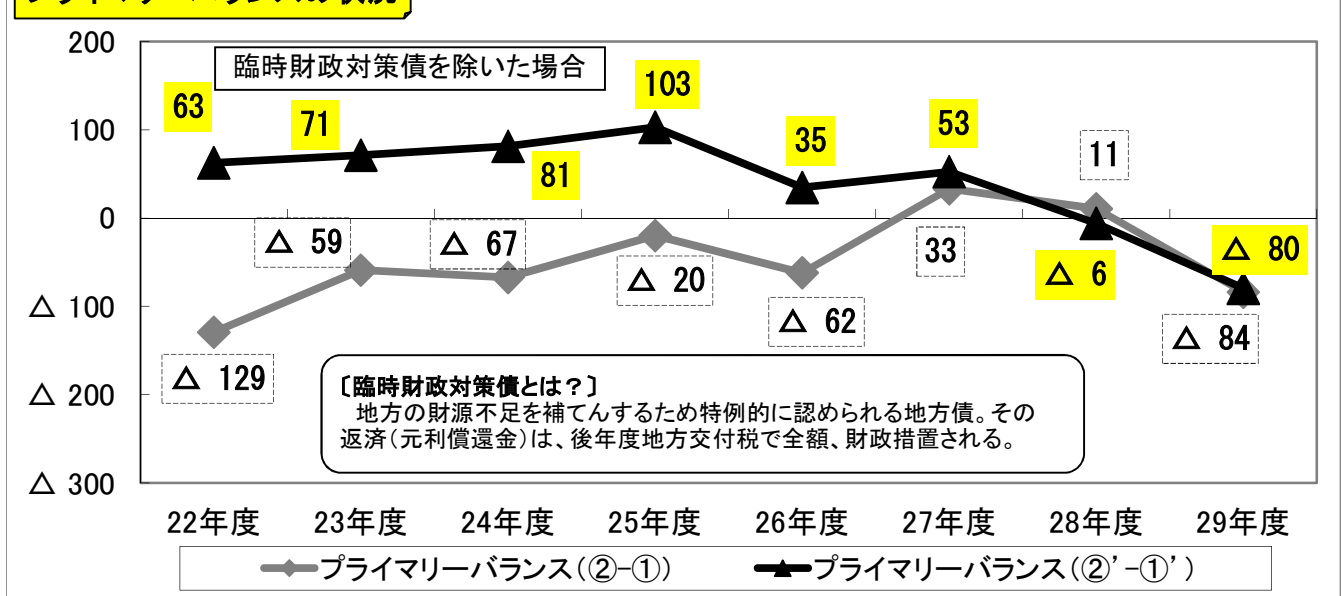
※平成22～27年度は決算額、平成28・29年度は当初予算額。

※区分ごとに四捨五入しているため、プライマリーバランスと各数値の差は一致しません。

※借換債発行分を除く。

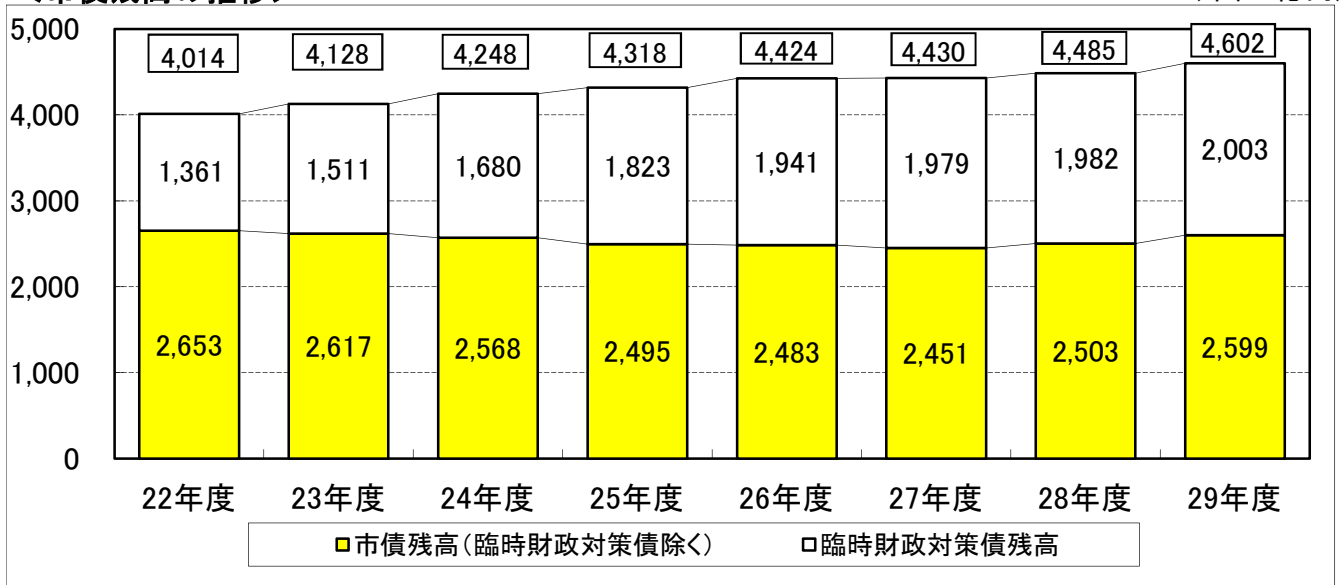
(単位:億円)

プライマリーバランスの状況



<市債残高の推移>

(単位:億円)



※平成28・29年度は見込額

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

(2) 市債残高の状況

<全会計市債残高推移>

(単位：億円)

会計区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度 起債見込額	平成29年度 元金償還見込額	平成29年度末 現在高見込額
一般会計	4,430	4,485	586	469	4,602
特別会計	160	140	28	28	140
企業会計	2,382	2,399	240	165	2,473
合計	6,973	7,024	854	662	7,215

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

* 起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除く。

<市民一人当たりの市債残高推移>

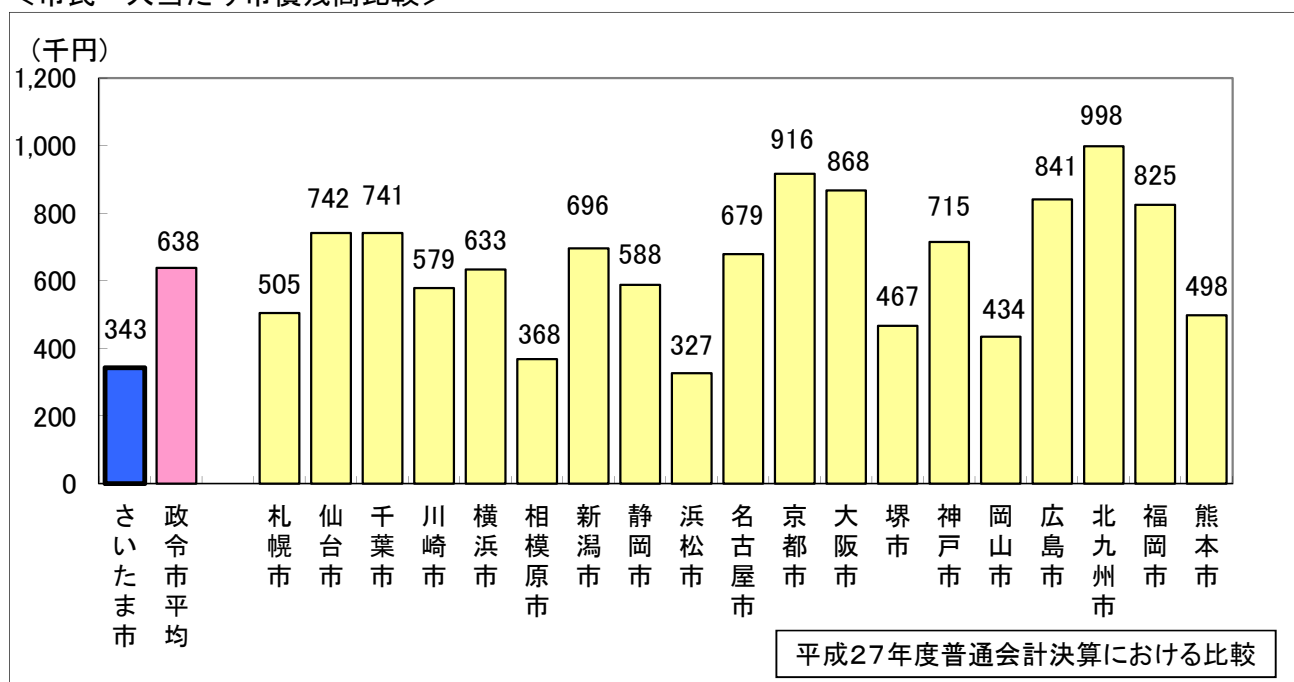
(単位：千円)

会計区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度 起債見込額	平成29年度 元金償還見込額	平成29年度末 現在高見込額
一般会計	348	350	46	37	359
特別会計	13	11	2	2	11
企業会計	187	187	19	13	193
合計	548	548	67	52	563
人口 (住基人口)	1,273,497人 H28年4月1日現在	1,281,414人 H29年1月1日現在			

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

* 起債見込額、元金償還見込額は借換債発行分を除く。

<市民一人当たり市債残高比較>



(3) 基金残高

(単位:千円)

基金名		平成28年度末 残高見込	平成29年度末 残高見込	
一般 会 計	財政調整基金	17,638,535	8,976,582	
	減債基金(通常目的積立)	4,171,454	2,183,812	
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000	
	学校災害救済基金	67,942	65,098	
	教育振興基金	36,371	36,451	
	与野郷土資料館整備基金	150,643	151,381	
	ふれあい福祉基金	144,262	138,537	
	一般廃棄物処理施設整備基金	12,046	12,071	
	リサイクル基金	74,491	72,073	
	都市開発基金	5,158,559	3,172,880	
	高速鉄道東京7号線整備基金	29,238	29,297	
	墓地基金	72,683	80,348	
	庁舎整備基金	3,978,093	4,487,051	
	市民活動及び協働の推進基金	4,077	3,181	
	公共施設マネジメント基金	2,926,433	2,688,513	
	文化芸術都市創造基金	339,120	331,559	
	スポーツ振興基金	49,098	44,316	
	計	38,853,045	26,473,150	
特別 会 計	国民健康保険保険給付費支払基金	3,791,335	6,517	
	介護保険保険給付費等準備基金	5,208,883	4,415,993	
	減債基金(満期一括償還等積立)	16,895,227	18,256,000	
		計	25,895,445	22,678,510
		うち満期一括償還等積立を除く	9,000,218	4,422,510
	うち満期一括償還等積立	16,895,227	18,256,000	
	合計	64,748,490	49,151,660	
	うち満期一括償還等積立を除く	47,853,263	30,895,660	
	うち満期一括償還等積立	16,895,227	18,256,000	

(4) 財政指標

<平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率>

平成 27 年度決算に基づく、本市の健全化判断比率と公営企業の資金不足比率は下表のとおりですが、いずれの指標も国の定める基準を下回っており、財政の健全性を維持しています。

1. 健全化判断比率 (単位：%)

	さいたま市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20
連結実質赤字比率	—	16.25	30
実質公債費比率	5.0	25	35
将来負担比率	9.7	400	

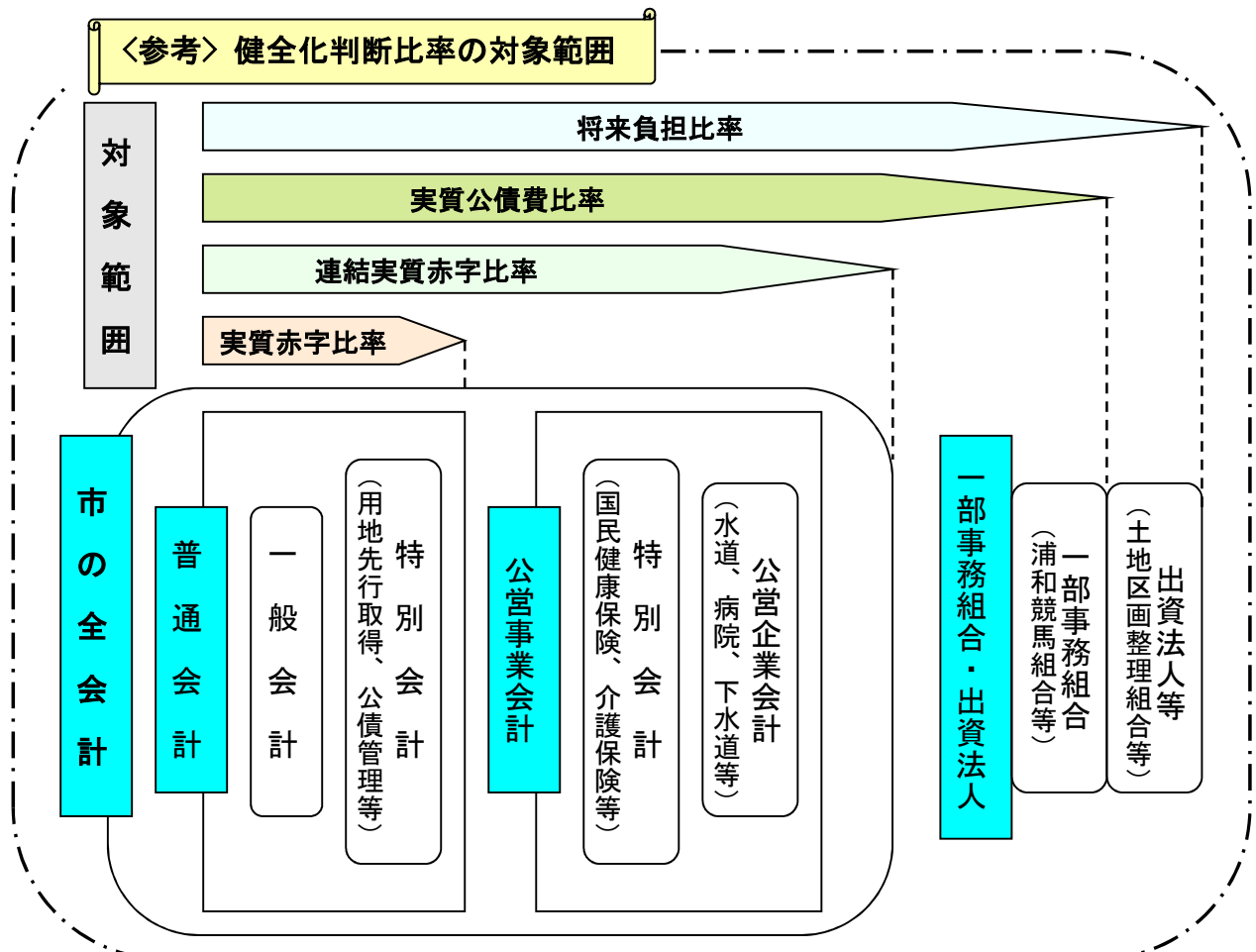
※実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため「—」と表記しています。

2. 資金不足比率 (単位：%)

	さいたま市	経営健全化基準
すべての企業会計	—	20

※資金不足比率は企業会計ごとに算定しています。また、資金不足が生じていないため「—」と表記しています。

<参考> 健全化判断比率の対象範囲



<各種財政指標における政令指定都市比較（H27年度決算普通会計ベース）>

区 分		単位	順位	さいたま市	政令市平均 (単純)	札幌市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市
決算規模	歳入	百万円		460,291	633,893	885,032	539,718	394,266	1,526,933	606,284	260,490	361,444
	歳出	百万円		449,432	625,088	877,817	520,717	386,679	1,501,290	602,636	252,256	359,331
財政指標等	財政力指数		③	0.98	0.86	0.72	0.89	0.95	0.97	1.00	0.93	0.75
	自主財源比率	%	③	61.1	54.2	47.1	57.0	60.6	60.2	64.8	55.6	46.6
	実質収支比率	%	⑨	2.0	1.8	0.9	1.2	2.2	2.2	0.2	5.1	0.6
	経常収支比率	%	⑨	95.6	94.8	91.6	96.2	95.7	95.2	97.7	98.0	94.0
	(除臨時財政対策債)	%	④	(100.6)	(103.9)	(103.3)	(105.1)	(104.2)	(101.7)	(99.2)	(106.3)	(105.7)
	実質公債費比率	%	③	5.0	10.2	4.9	9.8	18.0	17.0	7.5	3.2	11.0
	将来負担比率	%	②	9.7	118.4	61.8	122.8	208.7	175.6	117.4	37.9	138.9
	地方債現在高計	百万円	⑦	435,171	908,970	980,817	783,603	715,089	2,362,487	844,691	263,701	558,580
	人口1人あたり	千円	②	343	638	505	742	741	633	579	368	696
主な歳入構成比	市税	%		49.1	39.4	32.3	34.6	44.5	47.1	49.6	43.0	33.2
	地方交付税	%		1.4	5.6	10.3	6.0	2.1	1.3	0.2	4.2	11.4
	国庫支出金	%		16.6	17.7	22.3	15.4	15.8	16.6	16.7	17.8	15.2
	市債	%		9.3	10.8	9.1	10.9	10.1	11.0	8.0	8.9	15.2
主な性質別歳出の構成比	義務的経費	%		51.8	52.8	51.8	42.3	53.6	53.1	54.3	55.7	46.0
	人件費	%		16.7	14.4	11.0	12.6	14.0	13.4	15.3	16.9	14.2
	人口1人あたり人件費	千円		55	64	49	59	57	24	129	58	64
	扶助費	%		24.7	26.0	31.4	18.0	24.4	27.3	27.3	29.5	20.1
	公債費	%		10.4	12.3	9.4	11.6	15.2	12.5	11.7	9.2	11.6
	物件費	%		14.4	10.8	9.0	11.4	12.4	10.3	10.4	13.6	13.2
	補助費等	%		5.0	7.6	8.0	8.9	7.2	9.3	8.9	6.2	9.7
	普通建設事業費	%		14.4	12.2	10.7	18.1	8.2	14.5	12.5	9.5	15.6

※各種指標については、表示桁数以下を四捨五入して掲載している。

※浜松市の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回り、算定されないため「-」と表示。

静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
283,561	298,972	1,058,508	732,272	1,631,983	362,839	749,274	287,505	576,662	549,613	798,702	313,519
276,822	287,446	1,046,937	727,054	1,630,073	359,595	737,616	277,861	570,674	544,974	784,393	308,162
0.91	0.89	0.99	0.79	0.92	0.84	0.79	0.79	0.83	0.72	0.88	0.71
54.4	54.9	65.9	52.5	59.3	46.2	52.3	48.8	50.1	44.8	59.1	41.8
2.5	4.3	1.1	0.5	0.0	1.1	0.3	3.9	0.9	0.8	3.0	2.6
91.3	90.3	97.5	99.0	97.6	96.9	95.9	87.5	97.4	95.7	92.5	90.9
(100.8)	(96.1)	(101.4)	(110.9)	(106.5)	(109.2)	(106.9)	(97.6)	(109.0)	(108.6)	(102.2)	(102.6)
8.5	9.1	12.7	15.2	9.2	5.5	7.9	9.5	15.0	12.6	12.4	9.6
59.5	-	147.4	229.6	117.1	15.6	80.2	27.7	223.9	188.3	162.4	125.5
418,517	264,157	1,539,952	1,300,993	2,327,170	395,079	1,106,190	307,411	1,001,193	970,004	1,238,607	365,993
588	327	679	916	868	467	715	434	841	998	825	498
44.8	43.2	47.8	34.5	40.2	36.6	36.3	39.2	35.7	28.5	35.6	31.6
4.2	7.2	0.7	7.3	2.2	5.7	7.7	8.6	6.7	9.2	3.8	10.8
15.0	13.9	15.2	17.3	21.3	23.8	18.0	17.0	21.1	17.3	17.3	20.8
12.3	9.0	5.9	12.0	6.2	10.8	11.0	12.3	12.3	18.5	9.6	14.1
50.9	49.9	55.5	54.5	62.0	56.0	58.2	54.1	55.5	47.4	48.1	55.5
16.2	15.3	15.3	15.3	12.5	14.2	15.8	16.2	14.6	12.0	9.6	16.1
61	55	70	80	78	58	75	62	66	66	50	63
20.5	21.5	26.4	27.2	31.6	32.2	26.3	26.2	27.9	23.3	25.5	29.1
14.2	13.1	13.7	12.0	16.3	9.7	16.0	11.8	12.7	12.1	13.0	10.3
12.2	13.4	8.3	7.3	7.0	11.9	10.0	11.0	10.7	9.6	10.4	10.5
9.5	6.8	9.7	7.7	7.1	7.4	6.7	7.4	7.4	5.5	6.9	6.2
15.2	16.8	7.9	8.3	6.2	12.1	10.9	14.4	9.7	12.3	10.8	15.7

資料5 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途

消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向けることとしていることを踏まえ、その充当の状況について明示するためのものです。

〔事業費総額〕 1,362.4億円(うち一般財源 710.9億円)

〔社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税交付金額〕 74.0億円

(単位:千円)

項目	予算科目			予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	市債	その他	引上げ分 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	10,547,807	4,676,765	0	664,355	363,751	4,842,936
		老人福祉費	老人福祉費	1,333,833	10,406	0	502,305	57,365	763,757
		児童福祉費	児童福祉総務費	62,777	20,959	0	86	2,915	38,817
			児童福祉費	30,796,178	19,477,125	0	375,097	1,117,167	9,826,789
			児童福祉施設費	37,952,466	12,974,466	4,100,100	5,352,320	3,338,518	12,187,062
			障害児総合療育施設費	490,565	0	0	419,354	4,975	66,236
		生活保護費	扶助費	14,778,261	11,083,696	0	0	188,110	3,506,455
	介護保険費	介護保険費	2,654	565	0	1	146	1,942	
	教育費	幼稚園費	幼稚園費	645	0	0	611	11	23
			幼稚園振興費	3,661	0	0	1,335	777	1,549
小計①				95,968,847	48,243,982	4,100,100	7,315,464	5,073,735	31,235,566
社会保険	民生費	老人福祉費	老人福祉費	10,091,799	1,311,967	0	0	583,378	8,196,454
		介護保険費	介護保険費	10,093,682	114,789	0	0	682,520	9,296,373
		国民健康保険費	国民健康保険費	6,201,174	2,911,124	0	4,300	166,896	3,118,854
小計②				26,386,655	4,337,880	0	4,300	1,432,794	20,611,681
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	1,002,497	139,170	0	14,309	65,157	783,861
			予防費	10,449,062	671,359	0	2,614	682,909	9,092,180
			保健所費	307,155	14,472	20,300	36,729	16,463	219,191
			健康科学研究センター費	134,899	13,034	0	21	8,513	113,331
			環境衛生費	4,420	0	0	0	309	4,111
			高等看護学院費	282,981	0	194,400	40,486	3,360	44,735
	病院費	病院費	1,699,939	0	0	0	118,761	1,581,178	
小計③				13,880,953	838,035	214,700	94,159	895,472	11,838,587
合計 ①+②+③				136,236,455	53,419,897	4,314,800	7,413,923	7,402,001	63,685,834

※引上げ分の地方消費税交付金については、各経費にあん分して充当している。

平成29年度

予算案の概要

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153～1155

この冊子は1,200部作成し、1部当たりの印刷経費は、1,140円です。